

論 説

トランプ政権とアメリカ経済

——トランプ大統領の「アメリカ第一主義」の顛末——

萩原 伸次郎

目次

はじめに

- I トランプ大統領の「アメリカ第一主義」の100日間
——なぜ、彼の政策は失敗続きだったのか——
 - 1 トランプ排外主義政策の失敗
 - 2 オバマケア廃止・見直しの失敗
 - 3 IS掃討作戦の実施と軍事増強路線
 - II 減税と規制緩和の新自由主義的経済政策
 - 1 「減税および雇用法」(TCJA: Tax Cuts and Jobs Act of 2017)の制定
——アメリカ経済はどう変わったのか——
 - (1) 「減税および雇用法」の制定とその効果の予測
 - (2) トランプ政権の経済政策によるアメリカ経済の「大拡大」
 - (3) 新自由主義的政策の実施と金融資産の高蓄積
 - (4) 金融資産の高蓄積と経済格差の深刻化
 - 2 規制緩和のエネルギー政策——化石燃料のイノベーションは、何をもたらすのか——
 - III デールで迫るトランプ政権の対外政策
 - 1 トランプ大統領の北朝鮮デール
 - (1) トランプ政権の幹部更迭から見えたもの——「右旋回」した政権は何を狙ったのか——
 - (2) 米朝首脳会談の顛末
 - 2 アメリカの通商政策とトランプ大統領のデール戦略
 - (1) なぜ東アジアが重要なのか
 - (2) デールによる覇権戦略
 - (3) アメリカの戦後覇権戦略
 - (4) 対日覇権戦略と日本の構造改革
 - (5) トランプ政権の対日デール
 - (6) トランプ政権の対中デール
 - IV 新型コロナ危機と新自由主義
——1929年大恐慌以来のアメリカ経済危機の到来——
 - 1 危機の温床となった経済のグローバル化と新自由主義
 - 2 新型コロナ危機とアメリカの医療制度
- まとめにかえて——トランプ大統領は、なぜ再選されなかったのか——

はじめに

トランプ大統領は、2020年11月3日、一般投票が行われた大統領選挙で再選を逃した。ウィスコンシン、ミシガン、ペンシルベニア3州での敗北が、その直接的要因だが、2017年1月に誕生したこの政権は、それ以降3年以上にわたって、「アメリカ第一主義」を掲げて政策を実行してきた。この政権は、共和党政権とは言いながら、極めて異端の政権だった。11月の大統領選挙に当たって選挙戦に臨む政党は、夏に大会を開き、選挙綱領を定めるものだが、ドナルド・トランプを候補者に選出した、2020年8月の共和党大会では、選挙綱領決定ナシでの閉会となった。新型コロナウイルス危機の深刻化の中で、選挙綱領は、選挙民にとり、大統領選の有力な判断材料になるわけだが、その点からしても、この政権は、異端の政権だったといえるだろう。

本稿では、トランプ政権の3年11カ月を振り返り、この政権が掲げた「アメリカ第一主義」は、アメリカ経済に一体何をもたらしたのかを論じてみたい。

I トランプ大統領の「アメリカ第一主義」の100日間 ——なぜ、彼の政策は失敗続きだったのか——

新政権の100日間というのは、たとえ大統領の所属政党が議会で少数派であったとしても、議会は、大統領に協力し、政権の政策決定は、スムーズにいくという、暗黙の了解が存在する。2010年11月の中間選挙以降、共和党多数の下院議会の嫌がらせに苦しめられ、ご難続きだったオバマ前大統領も最初の100日間は、「2009年米国復興及び再投資法」を2月に成立させ、議会も連邦準備制度理事会も、世界経済危機に積極的に対応を試みるオバマ政権を懸命に支えたものだった。しかし、2020年1月に政権を樹立したトランプ大統領は、上下両院とも共和党が多数を握っていたにもかかわらず、思うように政策実行ができなかった。それはいったいなぜだったのだろうか。

1 トランプ排外主義政策の失敗

トランプ政権の100日間における失敗のもっとも大きな政策は、彼の排外主義政策にあった。1月20日の大統領就任演説でトランプ大統領は、アメリカ第一主義を打ちだし、「貿易、税金、移民、外交問題に関するすべての決定が、アメリカ労働者やアメリカ国民の利益になるようにする¹⁾」と述べた。トランプ大統領の政策は、強烈な自己中心主義に基づくものといってよいだろう。「アメリカを再び偉大な国にする」(Make America Great Again!)というのだが、その内実は、白人優越主義によるアメリカの国造りということになる。トランプの私設弁護士で、彼のフィクサーだったマイケル・コーエンが、後に議会で証言したように、トランプ大統領は、明確に人種差別主義者なのだ。オバマ大統領が、大統領選挙中に「ドナルド・トランプ氏には大統領になってほしくない。大統領の職は、テレビのショーで司会をするのとはわけが違う」といったことには、言外に人種差別主義者をアメリカの大統領にするわけにはいかないというメッセージが込められ

ていたとみて間違いはない。トランプ大統領は、女性、移民、人種に対する差別を公然と主張し、それを主要な政策にしていたのである。

トランプ大統領は、1月25日、メキシコ国境に壁を築く大統領令に署名した。費用はメキシコが払うとしたから、これに怒ったメキシコ大統領ベニャニエトは、当たり前のことだが、「壁の費用は払わない」と述べた。だから、そのとき予定されていた米墨首脳会談は、取りやめとなった。このメキシコ国境の壁は、もちろん現在に至るも完成されてはいない。

トランプ大統領はさらに、27日、シリア、イラクなどイスラム7カ国からの入国を禁止、難民の受け入れも一時停止する大統領令に署名した。不法移民の強制送還を実施することも開始された。白人優先の排外主義的アメリカがトランプの「偉大なアメリカ」なのかもしれないが、約1100万人いるとされる不法移民の人たちは、アメリカ人と同じように働き、税金を納めている。しかも、不法移民の送還に協力しない自治体には、連邦政府の補助金交付を停止するなどと言う脅しの手立てまでをも大統領令で決定した。

イラン、イラクはじめイスラム7カ国からの入国禁止という措置に対して、1月30日、ワシントン州において、連邦地方裁判所にその効力の一時停止を求める申し立てがあり、2月3日、連邦地裁は、大統領令の一時停止を命じ、入国が再開された。トランプ政権は、それを不服として連邦控訴裁判所に控訴したが、7日に弁論があり、9日には効力停止の維持が決定され、トランプ政権には痛手となった。しかし、トランプ大統領は、あくまで争う構えを崩さず、さらに、3月6日には、新入国禁止令に署名した。それによれば、「海外テロリストから国土を守る」という目的で、7カ国からイラクを除き6カ国とし、アメリカの永住権やビザの所持者を対象とせず、難民受け入れで、シリア出身者の全面排除や宗教マイノリティーの優先を明記しないという変更となった。しかし、3月15日、ハワイ州連邦地裁は、この新入国令についても執行停止の決定を下し、全米で執行が停止された。³⁾

2 オバマケア廃止・見直しの失敗

100日間における第二の失敗は、ケア適正化法（オバマケア）の廃止だった。トランプ大統領は、オバマケアを見直す大統領令に署名した。共和党多数の議会はすでに1月、オバマ大統領の在任期間中に、オバマケアの廃止法案を通過させたが、オバマ大統領は拒否権を行使してその成立を阻止した。アメリカでは、高齢者向けのメディケアと低所得者向けのメディケイドという公的健康保険制度が、ジョンソン政権の下で制定されていたが、生産年齢にあたる働き盛りの人たちに公的保険制度はなかった。2008年9月のリーマンショック後、アメリカは膨大な無保険者をつくりだしてしまった。2009年には約5100万人というレベルで無保険者が存在することになった。⁴⁾「2010年3月23日、オバマ大統領は、画期的な法律に署名した。その法案とは、保険に加入していない多数のアメリカ人を医療保険の対象に加え、より多くの人に保険の安全性と価格の適正化を保障し、米国の財政赤字を削減するというものである」。⁵⁾

事実、ケア適正化法が通過してから、オバマ政権下で保険加入者は激増した。ほぼ2000万人の人が医療保険に入った。2016年で無保険者の数は、かつてなく低くなった。しかも、2000年から2010年に比較して、2010年から2016年にかけての保険料の上昇率は、緩慢化したことは特筆されていいだろう。⁶⁾

トランプ大統領は、2017年2月28日の施政方針演説で「今夜、議会には、オバマケアを廃止し、その代わりに選択の幅を広げ、保険へのアクセスを増やし、コストを下げ、より良い医療が受けられる制度改革を求めると述べた。そして、「すべてのアメリカ人に政府が認定する医療保険の加入を義務付けるのは、アメリカにとって決して正しい解決策ではなかった」とし、競争を通じたコスト削減を主張した。つまり、「州を越えて医療保険を購入する自由を国民に与える時期が来ている。それによって、本当に競争的な全国規模の市場が生まれ、コストが大幅に下がり、はるかにより良い医療が可能になる」として、医療保険の公的性格を否定し、自由化すればコストが下がるという根拠のない楽観論を振りまいた。当時下院議長だったポール・ライアンは、この施政方針演説を実にいい出来のものだと珍しく褒めた。というのは、このトランプの演説は、ポール・ライアンの線に沿った、オバマケア見直し案だったからだ。米議会下院の共和党指導部は、3月6日、オバマケア見直し案を公表した。それによれば、保険加入の義務をなくし、入らない場合の罰金規定も廃止する。2020年には医療補助制度をなくし、所得ではなく、年齢に応じた税金の還付制度を設ける。大企業に従業員への保険提供を求める条項も撤廃する。処方薬や医療機器などにかかる税金をなくす。一方で、病気を患っている人の保険加入を保険会社は拒否できない条項や子供が26歳になるまで親の保険に加入できる条項は残す。突き詰めれば、保険市場の自由化を行うことで、財政負担を減少させようとする作戦であった。

議会予算局 (CBO: Congressional Budget Office) は、この見直し案が通れば、2018年に保険加入者が、1400万人、20年には、2100万人、26年には、2400万人減少するという推計を発表した。保険加入義務がなくなり、健康な人の加入が減少するから、保険料は、18~19年に15~20%上昇するだろうという推計を発表した。

この推計値の衝撃は大きかった。共和党内は分裂し、「完全撤廃」を求める保守強硬派と無保険者の急増を避けたい穏健派が反発し、調整がつかず、3月20日、党執行部は、修正案を出したのだが、結局、24日オバマケア代替案は撤回されることになった。トランプ政権の大敗北だった。

しかしトランプ政権は、これで何を狙ったのだろうか。CBOの試算によれば、この代替案で、10年後の財政赤字を3370億ドル削減することが可能であるとした。修正案でも1500億ドル減少させることができるが、無保険者の数は、オバマケアの時代の2800万人から5200万人に増加するだろうというのだった。無保険者をつくりだし、財政赤字を削減する、つまり、中間層の犠牲で赤字を減らそうとする富裕層優遇の経済政策だったと言っていいだろう。

3 IS 掃討作戦の実施と軍事増強路線

トランプ政権の100日間の第三の注目すべき点は、常軌を逸した軍事増強政策だった。イスラム国 (IS) 退治を最優先し、積極的に軍事行動をおこすとし、マティス国防長官は、IS 打倒の暫定計画をトランプ大統領に提出した。3月17日から23日の間、イラクのISの拠点、モスルへのアメリカ軍による空爆が行われ、多数の非戦闘員の死亡が確認された。イラク治安部隊は、2016年10月から有志連合の空爆支援を受けてモスル奪還作戦を実行中で、2017年の1月には市の東部の解放、市の西部の制圧作戦を実行中だったが、この多数の非戦闘員の死亡を受け、イラク外相が会見し、モスルの解放は、7月になるとの見通しを明らかにした。アメリカのメディアもこの空爆について大々的に報道し、トランプ大統領の見解を求めたが、彼は「うまくいっている。す

ばらしいことだ」というコメントを発表するだけだった。

トランプ大統領は、既述の2017年2月18日、上下両院合同会議での施政方針演説において、「私は軍の再建の予算を議会に送り国防費の削減を取りやめ、アメリカ史上、最大級の国防費増額を求めていく」と述べた。事実、連邦議会に3月提出された2018会計年度（17年10月～18年9月）の予算教書で、トランプ政権は、軍事費を大幅に増額し、増額分を他の分野で相殺するプランを明らかにした。オバマケア廃止に向けたトランプ大統領の思惑もこの辺にあることは明らかだった。トランプ大統領は、予算教書について、「治安と国家安全保障の予算案になる」「消耗したアメリカ軍を立て直すために国防費をこれまでになく増額する」と述べ、インフラ投資についてもどんどん拡大する方針を発表した。削減される項目は、海外援助費、非防衛プログラムの予算、国務省や環境保護局（EPA）など、国防総省以外の大半の政府機関の予算が対象になっていた。⁷⁾ マルバニー行政管理予算局長は、史上最大の軍事費の増額によって、軍の再構築や各能力の回復を目指す旨を指摘した。

こうした連邦予算の裁量的経費の軍事偏重について、アメリカ軍関係の高官から警鐘を鳴らす意見が続出した。元中央情報局（CIA）長官のペトレアス退役陸軍大将らアメリカ軍の元高官など121人が2月27日上下両院の与野党指導部にあてた書簡で、外交や開発援助向けの予算確保を求めた。「われわれは軍での経験から、国家が直面する危機の多くが軍事力だけでは解決できないことを知っている」とし、とりわけ、国務省・国際開発局などの業務は、国家安全保障にとって極めて重要であると指摘した。しかも、軍の元高官だけではない。現役の高官もトランプ政権の国務省・国際開発局の予算削減は、アメリカの国家安全保障にとって極めて由々しき事態を招くと上院歳出委員会において証言した。アメリカ軍の制服組トップのダンフォード統合参謀本部議長は、IS打倒に不可欠な外国人戦闘員の流入や資金源を断つことなどは、国防総省以外が担っていると説明し、「外交、経済、軍事、情報という、わが国の能力を余すところなく使うことが大切だ」と強調した。⁸⁾

II 減税と規制緩和の新自由主義的経済政策

1 「減税および雇用法」（TCJA: Tax Cuts and Jobs Act of 2017）の制定

——アメリカ経済はどう変わったのか——

(1) 「減税および雇用法」の制定とその効果の予測

トランプ政権の経済政策の柱は、2017年12月に制定された「減税および雇用法」（TCJA: Tax Cuts and Jobs Act of 2017）にあった。この減税法は、レーガン減税以来の共和党保守の新自由主義的経済政策の特徴を引き継いだものだ。トランプ政権は、100日間の最後の局面で、減税法についてのプランを明らかにしたが、それが実際に議会を通過し、トランプ大統領の署名を得て発効したのは、2017年12月のことだった。

この「減税および雇用法」の骨子は次の通りだ。

*2018年から連邦政府の法人税率を35%から21%に引き下げる。企業の非構築物資本投資を完全費用化する。

- * 所得税の最高税率を39.6%から37%に引き下げる。税率区分は、従来の7段階を維持し、一部税率を引き下げる。これは2025年までの時限措置。
- * アメリカ企業が外国でため込んだ利益をアメリカに戻す際、過渡期措置として、現金の場合、税率15.5%とし、その後はかけない。
- * 「ケア適正化法」(ACA: Affordable Care Act of 2010, 通称オバマケア)の保険加入義務を撤廃し、補助金を廃止する。
- * 減税措置は、10年で約1.5兆ドル(約170兆円)

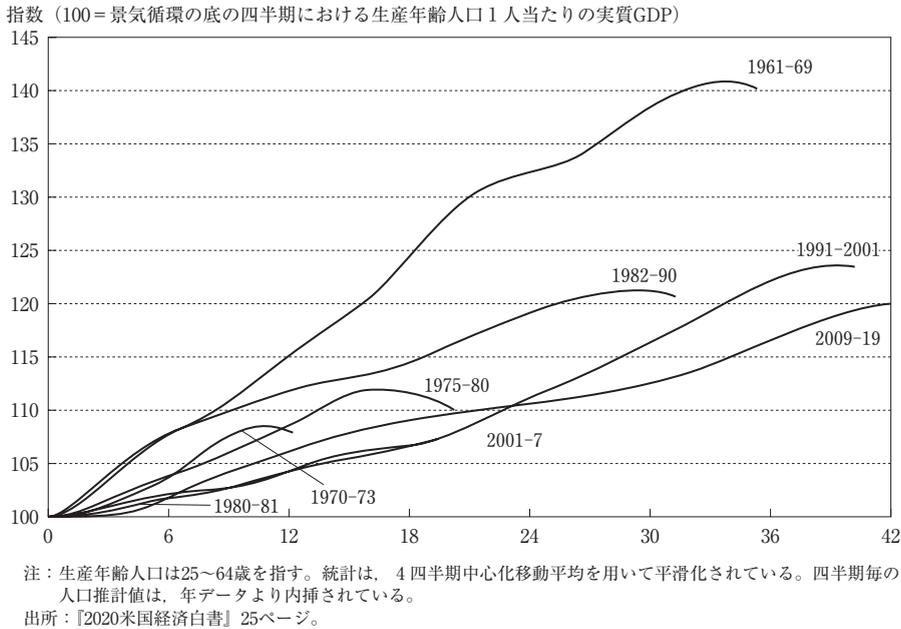
2018年大統領経済諮問委員会報告は、法人税を35%から21%に引き下げ、設備投資の完全費用化によって、長期で、2%から4%の産出増が見込まれ、年間家計の平均賃金を約4000ドル引き上げるだろうと推定した。そしてさらに、アメリカ経済とりわけアメリカ労働者に危害を加えてきたのは、議論の余地のない2つの経済傾向、すなわち、高度にかつ加速度的に動く資本と世界に比べて競争上極めて不利な法人所得税制にあったという。その結果、アメリカ国内における資本形成が阻害され、資本深化がないもとの結果として賃金上昇が停滞しているというのであった。

アメリカの税制は古くから、全世界課税(worldwide system)だった。つまりアメリカ企業は、世界のどこで営業を行って利益を上げても、それは、アメリカの税制に従って納税しなければならなかった。しかし、海外法人税納税猶予制度があるから、利益を本国に持ち帰らない限り、課税されることはない。したがって、多くの企業は、収益を税率の低いタックス・ヘイブンなどに移転させ、アメリカには持ち帰らなかったのだ。

2017年12月に制定された「減税および雇用法」の下で、アメリカの法人税は、全世界課税システムから源泉地課税システム(territorial system)へ移行し、そのことでアメリカに本社を置く企業のペナルティーが終了したと彼らは言う。なぜなら、そのことで、海外での所得をアメリカ本国に還流させても追加的な税を支払う必要がないからだ。源泉地課税への転換で、海外で発生した所得には、低率の一回限りの課税となったから、多国籍企業が、もうけを海外に留め置くインセンティブは、働かなくなるだろうというわけだ。⁹⁾さらに、35%から21%への法人減税は、アメリカ貿易赤字を削減する効果があると彼らは考える。というのは、今までは、アメリカの税率が高かったから、アメリカ本社から海外子会社への輸出品価格、つまり移転価格は低く設定された。そのことによって、子会社により多くの利潤を獲得させ、節税を狙ったというのである。また、アメリカ本社による海外子会社からの輸入価格、すなわち移転価格は、高く設定されたという。つまり、利潤を海外子会社に留め置く作戦をとったというわけだ。しかしこの減税法で、アメリカ本社に利潤を獲得させることが有利になったから、輸出価格は上がり、輸入価格は下がるから、貿易赤字は削減されるというわけだ。

トランプ政権は、企業の利潤が法人税減税によって増大し、その結果、労働賃金の上昇をもたらすことができるとした。また、設備投資の完全費用化によって投資が活発になり、労働需要が増大し、賃金が増えるという完全なトリクルダウン仮説を信奉している。彼らは、口が裂けても最低賃金を上昇させることが重要であるとは言わず、法人企業への減税措置によって、労働賃金の上昇をもたらされるとして、その証拠を具体的にいくつか挙げた。「減税および雇用法」が、2017年12月に制定されてからすぐ数週間後に、300社以上が、賃金・給与の上昇を宣言したとい

図1 生産年齢人口1人当たりの実質GDP，景気拡大期別，1960～2019年



うのだ。ボーナスなどを含めると、420万人の労働者に影響したというのである。¹⁰⁾

法人所得税の減税と減価償却の変化は、使用者資本コストを通して、巨額な投資効果を生み出すことができる可能性がある。事実、2017年12月の減税法が通過してから、アメリカ企業は、設備投資を積極的に進めた。¹¹⁾しかも、全世界課税から源泉地課税への転換に伴う減税によって、アメリカ多国籍企業の海外収益の本国送金が、2018年に急増した。減税による企業利潤の上昇は、確かに労働者に一時的な給与の上昇をもたらした。企業活動の活発化は、労働需要の増大をもたらし失業率は、今までになく低水準となった。

しかし、注意しなければならないのは、これらの効果は、一時的なものなのだ。アメリカ多国籍企業の海外収益の本国送金の多くは、自社株買戻しによる株価のつり上げに使用され、確かにアメリカ株式市場の活性化を引き起こしていることは事実なのだが、それは、最低賃金の大幅上昇などによるアメリカ経済の真底からのボトムアップによって創り出されたものではなく、継続的な経済成長という点では、甚だ疑問であるといわざるを得ない。

そして、さらに問題なのは、2017年12月の「減税および雇用法」には、「ケア適正化法」の加入義務規定を外し、補助金を廃止するという、アバマケア骨抜き条項が含まれているということだ。2018年11月のアメリカ議会中間選挙において、「メディケア・フォー・オール」（すべてのアメリカ国民に健康保険を！）と訴えたバーニー・サンダースに共感する民主党議員候補者たちが勝利をおさめ、下院議会において民主党が過半数を制したのは、アメリカ国民の健康保険制度に対する危機意識が投票行動に現れたとみるべきだろう。

(2) トランプ政権の経済政策によるアメリカ経済の「大拡大」

さてそれでは、この「減税および雇用法」の施行によって、アメリカ経済は、2020年のコロナ危機を迎えるまでどのような状況を生み出したのだろうか。2020年2月に公表された「大統領経

「諮問委員会報告」は、次のように言っている。「トランプ政権になって3年、米国経済は、多くの様々な測定値において予想を超えて、超過達成を成し遂げており、産出、雇用、雇用者報酬の上昇は、すべて2017年の前にたてられた予測を超えている。わが政権の経済政策アジェンダの明確な成功が明らかにしているのは、その基盤となる政策の柱が、米国経済に、かつて成長を抑え込んでいた構造的傾向を克服させることを可能にするということである¹²⁾」。

事実、この諮問委員会報告では、現在アメリカ経済は、トランプ政権の下で、「大拡大」中であるというのである。諮問委員会は、何をもってアメリカ経済が「大拡大」だというのだろうか。それは、言うまでもなく、アメリカ経済の実質 GDP 成長である。2019年12月において、アメリカ経済は、経済拡大の127カ月目に入ったという。指標は、実質 GDP 成長率が2009年7月以降2019年12月まで、42四半期もプラスを保ち続けたことにあるという。しかし、その期間の長さをもって「大拡大」というのであれば、ミスリーディングだとするのが常識というものだろう。なぜなら、「大拡大」とするには、あまりにその成長率が低すぎるからだ。図1をみてみよう。この図は、1960年以降2019年までのアメリカの経済拡張期の生産年齢人口当たりの実質 GDP を示したもののだが、諮問委員会が言うように確かに2009年から2019年にかけての上昇曲線は、その他の拡張期の曲線に比較して最も長いものである。しかし、その他、戦後の結構長い拡張期である1961年から69年、1991年から2001年と比較すると、直近の拡張期の上昇角度は、最も低いのだ。

1961年に始まり1969年に終わる拡張は、共和党アイゼンハワー政権に代わり、政権を樹立した民主党ジョン・F・ケネディ大統領が、ケインズ政策を駆使して経済成長政策を実施した時期に始まる。それは、1963年11月ケネディ暗殺後、リンدون・ジョンソン大統領の経済成長政策、「偉大な社会計画」による経済拡張が、リチャード・ニクソン大統領の財政金融の引き締め政策によって途切れるまで継続した。この時期は、GDP 成長からみると断然トップの位置を占めているのだから、まさにこれこそ「大拡大」といってもおかしくはない。

第二の、1991年から2001年の拡張期は、G・H・W ブッシュ大統領の任期3年目、つまり1991年に始まった景気回復が、1992年大統領選に勝利した民主党ビル・クリントンに引き継がれ、2期目も選出されたクリントン政権下の、いわゆる「ニュー・エコノミー」と呼ばれたIT革命を基軸に引き起こされた景気拡大期に相当する。1991年から2001年までの実質 GDP 成長は、1961年から69年までとはうってかわって、IT革命という経済成長要因が景気を引っ張ったにもかかわらず、実質 GDP 成長率は鈍化している。

第三の、2009年から2019年末までの時期は、2008年9月、リーマンショック後の世界経済危機が、オバマ政権の緊急経済対策と「米国復興及び再投資法」の実施によって、2009年7月から実質 GDP 成長がプラスになった時期に始まる。その後、オバマ政権は、共和党ティーパーティー派などによる政策展開への執拗な妨害にもかかわらず、「中間層重視の経済政策」によって成長率のプラス維持を足掛け8年間継続させた。そしてその後の2017年から3年間のトランプ政権までが第三の時期である。トランプ政権の経済政策担当者たちは、この長期にわたる景気拡大について、オバマ政権の貢献を全く認めず、逆にオバマ政権下では停滞が続いていたのをトランプ政権が、生産性、賃金と所得、消費支出、投資という経済指標において画期的な業績を果たしたといわんばかりである。しかし、図1が明確に示しているように、1961年から69年、1991年から2001年の景気拡大期から比べれば、2009年からコロナ危機勃発前までの拡張は、「大拡大」など

とはとても言えない代物だ。

(3) 新自由主義的政策の実施と金融資産の高蓄積

ここで私たちが注目しなければならないのは、この拡張期を第1期1961年から69年まで、第2期1991年から2001年まで、第3期2009年から19年までとすると、資産ストック額に関して、特徴的なことを見つけ出すことができる。図2を見てみよう。この図は、右軸において、可処分個人所得の年数で、その年の資産ストックの大きさを示している。つまり、その年の資産ストックは、その年の可処分所得の何年分に相当するかを示したものだ。

アメリカにおける資産といえば、住宅資産と株式資産であり、それをまとめて資産ストックとすれば、第1期では、資産ストックは減少傾向にあるということがわかる。第2期をみると、とりわけ株式資産の顕著な上昇傾向が特徴だ。したがって、住宅資産には、顕著な上昇傾向はないが、資産純ストックは上昇している。第3期では、リーマンショック後、住宅資産の上昇はかなり抑えられ、リーマンショック前の数値を回復してはいないが、株式資産は、リーマンショック前の水準を乗り越え、資産純ストックは史上最高の数値を記録しているということがわかる。

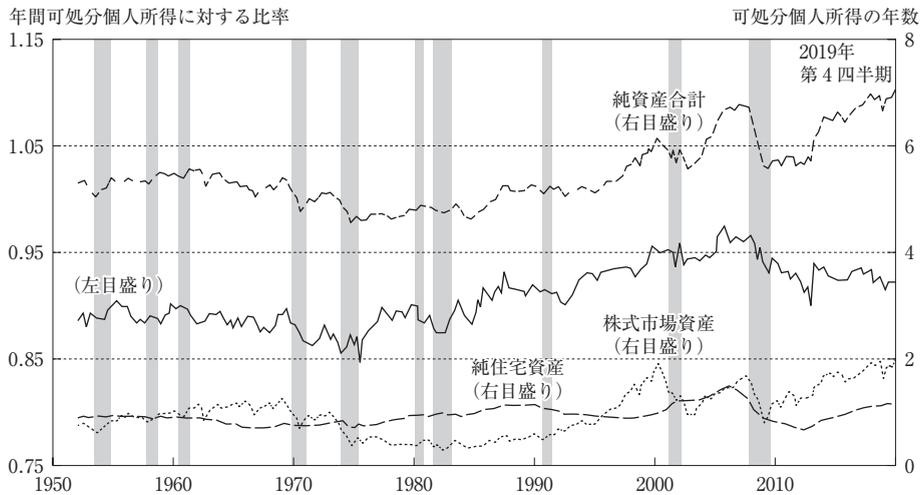
つまり、第1期は明確に実体経済を軸として経済拡大が行われたのだが、第2期、第3期になるにつれ、実体経済から離れた金融資産ストックの増大を軸に経済が拡張していることが読み取れるというわけである。

だが、トランプ政権の経済政策担当者たちは、こうした金融を軸に経済「繁栄」が継続しているという事実があるにもかかわらず、それについてより突っ込んだ検討を避けている。なぜなら、こうした金融を軸とする富の蓄積を議論し始めると、金融を軸に富を蓄積する一方、働く労働者側には、賃金の停滞から貧困が蓄積されてきたという新自由主義的経済政策による歴史的事実が明らかとなり、虐げられし労働者の味方を装ったトランプ政権にとってはまことの不都合なことになってしまいかねないからだ。

オバマ政権の経済政策担当者たちは、この経済不平等問題を政策課題の正面に据え、所得、資産、機会の不平等をいかにして克服し、「あまねく成長の果実は、すべての階層に包括的に実現されなければならない」としたのだが、トランプ政権は、全くそうは考えない。トランプ政権になると、所得、資産、機会の不平等問題について、経済政策担当者たちが何か指摘したことは全くない。逆に、オバマ政権下の世界経済危機後の緩やかな回復から、専門家はトランプ政権下の経済停滞を予想したが、トランプ政権の政策によって、その停滞は、払しょくされたと考えている。トランプ政権の3年は、「停滞は不可避ではない」ということを示した3年だったというわけだ。そして、減税、規制撤廃、イノベーション促進のエネルギー政策というトランプ政権の構造改革が経済停滞を克服し、継続的な経済成長を可能としたと自画自賛している。

オバマ政権下で停滞するアメリカ経済を成長軌道に乗せたトランプ政権の経済成長政策は、かつて歴史的に虐げられてきた労働者の利益に沿ったものだというのが、彼らの主張点である。「米国労働市場はこの半世紀において最も強力なものであり、それはトランプ大統領の成長促進政策が労働需要の増進、そして、労働市場への参入の構造的障壁を低くすることを継続的に行ってきたからだ」という。いうまでもなく、トランプ政権の成長促進政策とは、2017年12月に制定された「減税および雇用法」のことで、法人税を引き下げ、企業の設備投資をすべて費用化するという投資促進政策のことであり、事実、2018年以降アメリカ企業の設備投資は、上昇を示した

図2 消費と資産，対可処分個人所得比，1952～2019年



注：DIP＝可処分個人所得，2019：Q4のデータは，最新の日次，月次データから推計されている。影はリセッションを示す。

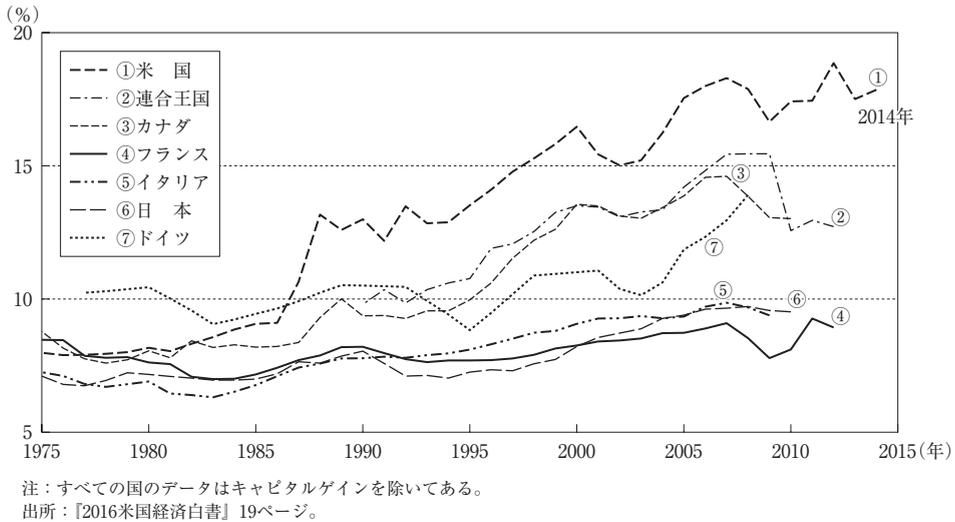
出所：『2020米国経済白書』34ページ。

し，そのことで株式市場のさらなる上昇傾向が導かれたことは明らかである。たしかに，その政策によって労働需要が喚起され，米国史上かつてない3.2%という失業率の低さを実現したことは明らかだ。しかし，失業率の低下は確かに労働賃金の上昇をもたらしたとはいえ，それは企業の利益から比べれば，「雀の涙」程度のものなのである。トランプ政権の経済政策担当者たちは，労働市場の規制を撤廃すれば労働者の貧困は解消され，公的支援から自由になり，職業上のライセンス制度を廃止すれば労働者が自由に職業を選択でき，民間投資を自由化すれば，それらの地域の経済成長とともに労働者の経済的地位が向上するという考えなのだ。

(4) 金融資産の高蓄積と経済格差の深刻化

アメリカ経済の景気循環が，実体経済を基軸とする循環（第1期）から，金融資産を基軸に展開する景気循環（第2期，第3期）へ変化したことは，経済格差拡大とどのように関連するのだろうか。図3を見てほしい。この図は，1975年から2014年まで，トップ1%が得る所得のシェアを示したものだ。これをみると，1991年から2001年の第2期において，景気高揚とともにトップ1%への所得の集中度が上がっていることが読み取れる。そして，株式市場の落ち込みのあった2001年から2002年にかけて，その集中度は，落ち込むのだが，2001年から2007年にかけて再び上昇している。2008年のリーマンショックに始まる世界経済危機でトップ1%への所得の集中は，また落ち込むのだが，その後再びトップ1%への所得の集中が2014年にかけて引き起こされている。図2の総資産の可処分個人所得年数と図3のトップ1%が占める所得シェアは，見事に平行に動いていることがわかる。つまり，新自由主義時代になって，金融資産の大幅上昇による景気高揚期は，経済格差が大きく開く時期になり，金融危機とともにその格差は落ち込むのだが，危機を克服し，ふたたび金融資産の大幅上昇によって，経済格差が開くという循環の繰り返しだが，一部富裕層への膨大な富の集中の高まりを創り出しているといえるだろう。それは，危機における政府の採用する大量の公的資金の投入，大幅な減税政策，そして，中央銀行による大量の資金

図3 トップ1%が得る所得のシェア（1975～2014年）



供給によって引き起こされていると言い換えてもいい。図3の所得のシェアには、キャピタルゲインは除かれているということだから、それを入れれば、トップ1%の所得獲得シェアは、もっと高くなるはずだ。つまり、新自由主義時代になると、富裕層が危機をこれ幸いと政府を動かして、彼らの都合のいいように危機から脱出、金融資産を軸とする景気高揚を創り出し、さらに一層富の蓄積が行われることになるのである。

トランプ政権の減税政策が、格差拡大に一役買ったことに間違いはない。さらに、現在の新型コロナ危機においても同じ現象が引き起こされている。米国の進歩的シンクタンク「政策研究所」(IPS)は、米国の億万長者の上位12人の資産の合計が1兆ドルを超えたと2020年8月17日発表した。これは米国史上初めてのことであり、「富と権力の集中の歴史における憂慮すべき節目だ」と彼らは指摘する。

最も資産が多いのは、アマゾン創業者で最高経営責任者 (CEO) のジェフ・ベゾスで、1894億ドル、マイクロソフト共同創業者のビル・ゲイツが1140億ドル、フェイスブック創業者でCEOのマーク・ザッカーバーグが955億ドルと続いている。危機に乗じて富の偏在が加速するという新自由主義時代の現象がここにも表れているということができよう¹³⁾。

2 規制緩和のエネルギー政策——化石燃料のイノベーションは、何をもたらすのか——

規制撤廃は、減税とともに、トランプ政権の経済政策の要だった。トランプ大統領は、就任直後から、オバマ政権の環境保護政策を逆転させてきた。2017年1月24日、オバマ大統領が却下した2カ所の原油パイプラインの建設計画を進める大統領に署名した。石油・石炭業の規制を撤廃し、アメリカをエネルギー自給率100%の国にすることを考えたのだ。環境保護や先住民の権利より、雇用やエネルギー業界の利益を優先する政策が重要だと考えた。トランプ大統領は、3月28日オバマ前政権の地球温暖化阻止政策を全面的に見直す大統領令に署名し、大転換を図った。この政策転換は、2016年11月に発効した地球温暖化阻止の国際的取り組みである「パリ協定」でアメリカが掲げた「温室効果ガスの排出基準量を2025年までに05年比で26～28%削減する」とい

う目標を反故にするものだ。スコット・ブルイット環境保護局長は、4月13日、パリ協定について「離脱しなければならない。アメリカにとって悪い協定だ」などと環境保護局長にあるまじき発言をした。事実、トランプ大統領は、6月1日、アメリカが地球温暖化対策の国際ルールである「パリ協定」から離脱すると発表した。もちろん、規制の緩和や廃止は、そう簡単には進まない。協定の規定では正式な離脱は発効3年後の2019年11月4日から可能なのだが、手続きにさらに1年かかるから、アメリカの離脱は、2020年11月以降となる。また、規制の廃止には、それなりの根拠が必要だし、地方自治体では、厳しい環境基準を課しているところもあるのだ。バイデン新大統領の誕生によって、「パリ協定」からの離脱は、阻止されるだろう。

アメリカは、従来から大量な石油の消費国である。19世紀後半、ペンシルベニア州に石油が発見されてから、アメリカは石油の大量消費国であると同時に、大量の石油産出国でもある。産出は、消費に追いつかず、アメリカは大量の石油を中東の石油産出国に依存してきた。しかし近年、従来は抽出するのが困難といわれてきたシェール岩盤層から石油と天然ガスを抽出する技術が開発され、アメリカの石油と天然ガス生産は、急増することになった。

このシェール岩盤層からの石油と天然ガスの抽出は、しかし、水力破砕法にみられるように環境破壊を深刻に引き起こすところから規制の対象となってきたし、石油パイプラインの建設も環境破壊という点から規制されてきたのだ。民主党クオモ知事のニューヨーク州では、シェール生産は禁止されている。トランプ大統領が、就任早々、その規制撤廃に行動を起こしたことは冒頭述べたとおりだ。すなわち、「シェール石油や天然ガス、クリーンな石炭などエネルギー生産の規制撤廃」「エネルギー・インフラ投資の障害除去、カナダと結ぶキーストーン原油パイプラインの建設促進」である。トランプ政権の経済政策担当者たちは、このエネルギー政策の実施によって、コスト削減と価格低下をもたらし、シェール革命による石油・天然ガスの生産増に導いたといっている。コスト低下によるエネルギー代の節約は、家計に占めるエネルギー代の比率が金持ちの家計より貧しい家計のほうが高いから、貧しい家計に恩恵をもたらしているともいっている。

アメリカは、既述のように戦後は石油純輸入国であった。1973年のオイルショックはアメリカにも深刻な影響を及ぼし、地政学上の観点からもニクソン政権以来、エネルギーの自立がアメリカ・エネルギー政策の重要な目標となってきた。トランプ大統領は、その目標を自分が達成したと自慢している。アメリカは、2017年、1958年以来初めて天然ガスの純輸出国になった。また、アメリカは、2019年9月には原油と石油製品の純輸出国となり、2020年を通して少なくとも1949年以来初めて純輸出国としてとどまることになるだろう。

トランプ政権は、シェール革命による天然ガス生産が二酸化炭素排出量を引き下げたといっている。それは、石炭に代わって天然ガスを発電に使用したことが大きく、その削減に寄与したからだが、彼らが提示している2005年からのアメリカにおける二酸化炭素排出量を見てみると、トランプ政権成立以前の2007年以降すでに下落傾向にあったのであって、トランプ政権になった¹⁴⁾2017年から18年にかけては上昇傾向を示していることに注目しなければならない。

いうまでもなく、トランプ大統領は、「二酸化炭素排出量の増加による地球温暖化は、嘘だ」といい続けている大統領だった。だから、化石燃料に依存しない再生可能エネルギーの開発には極めて消極的であり、トランプ政権の反科学的態度は、急速に進む気候変動による危機発生のを

因となってきた。毎年大きくなるハリケーン、年々被害が大きくなるカリフォルニア州で発生する山火事、これらの現象は、気候変動、地球温暖化と密接に関連していると良識の科学者は指摘している。従来の規模では収まらない2020年に発生したカリフォルニア州と近隣諸州の山火事について、トランプ大統領は、連邦所管の土地が多くを占めるのにも関わらず、「それは管理が悪いから発生した、そのうち涼しくなればおさまる」という無責任な態度をとり続けた。

III ディールで迫るトランプ政権の対外政策

1 トランプ大統領の北朝鮮ディール

(1) トランプ政権の幹部更迭から見えたもの——「右旋回」した政権は何を狙ったのか——

トランプ大統領の対外政策で突出するのは、排外主義的アメリカ第一主義だった。そもそも、トランプ大統領は、従来の共和党の主流派路線とは、異質な側面を持っていた。トランプ大統領の100日間において、イスラム系移民排斥、入国禁止令連発の指揮を執ったのは、スティーブン・バノン大統領上級顧問首席戦略官、上院議員だったジェフ・セッションズ司法長官、さらには、マイケル・フリン国家安全保障担当補佐官の三氏によって強力に推し進められたといいたいだろう。これら三氏は、いずれも反イスラム、排外主義的保守強硬派なのだ。しかし、マイケル・フリンは、トランプ政権誕生の政権移行期に、オバマ政権の対ロシア制裁に関して、在米ロシア大使との直接接触があったことが明らかになり、2月12日辞任、後任に、共和党保守路線をとるマクマスターがついた。さらに、ジェフ・セッションズ司法長官に、上院公聴会での偽証が問題されるに至った。大統領選挙中に、ロシアの外交官と接触し、外交問題を議論した事実があるにもかかわらず、公聴会ではそうした関係を否定していたからだ。司法長官は、連邦捜査局(FBI)を統括する立場にあるが、セッションズ、2016年大統領選のロシアの選挙干渉について、FBIの捜査の指揮が取れなくなった。また、スティーブン・バノンは、共和党保守路線と反りが合わず、4月国家安全保障会議から外され、最終的には、政権を去っていった。

つまりトランプ大統領は、排外主義的政策を実行するにあたってのサポートを失い、共和党主流派に歩み寄らざるを得ない事態が創り出されていったということになる。共和党主流派にとって、ロシアは、「敵」であった。しかし、トランプ大統領は、プーチンロシア大統領と親密な関係にある。共和党主流派の考えをとる、ティラーソン国務長官とマクマスター国家安全保障補佐官の2018年3月における解任は、4年の短いトランプ政権の対外政策においての大きな転換であったことは間違いない。言い方を変えれば、これを契機に、共和党主流派に歩み寄っていたトランプ大統領が再び、彼自らの異端の対外政策を実行する契機にしたと言い換えてもいい。

トランプ大統領とティラーソン国務長官とは、そもそも北朝鮮問題へのアプローチの違いからかなり前から不仲がささやかれていた。トランプ大統領が、金正恩朝鮮労働委員長を「チビのロケットマン」(little rocket man)と揶揄し、国連で「北朝鮮を軍事的に完全に破壊する」などとする趣旨の演説を、ティラーソン国務長官が批判し、「大統領は、馬鹿(moron)だ」といったことが一般に知れ渡った。もちろん、ティラーソン国務長官が公式の席上で言ったわけではないが、CNNはじめアメリカの主要メディアがそれを伝えた。モロン(moron)とは、英語で「知能の低

い馬鹿」という意味だが、そう言われた大統領が、「私は、馬鹿ではない」「きちんとした大学を卒業し、学位ももらっている」などと詰め寄る記者たちに対して反論する光景は、なんとも異様だったし、当のティラーソン国務長官は、自らの発言を取り消すわけでもなく、「私は、大統領のために仕事をしているのではなく、アメリカ国民のために仕事をしている」として国務長官を自任することなど考えもしなかった。しかし、ティラーソン国務長官解任は、3月13日、トランプ大統領のツイッターへの投稿によって表明され、そのときティラーソン国務長官は、アフリカ訪問中だった。なぜかトランプ大統領は、突然人を驚かすようにことを運ぶのが好きだった気配がある。トランプ陣営のロシア疑惑を調査中のあのFBI長官コミーが2017年5月9日、解任されたときも、本人は、何も知らずに、カリフォルニア州のFBIで仕事だった。

ティラーソン国務長官の後任として、トランプ大統領に指名されたのは、ポンペオCIA長官だった。彼は、陸軍士官学校出身、CIA長官になる前は、下院議員だった。指名されたからといって、もちろんすぐに長官になれるわけではなく、上院の承認が必要で、2018年4月になってしばらくしてようやく国務長官になった。彼は、トランプ大統領に忠実な人物で、北朝鮮問題では、強硬派だ。ティラーソン国務長官と異なって、イラン核合意は、破棄すべきだという主張だった。

マクマスター国家安全保障担当補佐官の解任は、3月22日、やはり、大統領のツイッターへの投稿で発表され、外交政策実行上重要な任務にあたるこの補佐官を4月9日付けで解任するとした。国防総省は、事前にそれを察知し、彼のポストをあらかじめ、国防総省内に設けていたというから、この解任は想定内の出来事のようにもあつた。マクマスター解任の直接的要因は、彼がトランプ大統領に、「再選されたロシア大統領プーチンに祝辞を送ることはすべきではない」と進言し、それが、マスメディアにリークされ、大統領が激怒したことにあるといえそうだ。再選されたロシア大統領プーチンには、当時ロンドンで暗殺された元ロシア人スパイの件で、その黒幕という疑惑が払しょくされず、23人のロシア人外交官が、イギリスから国外追放にあつていた。そんな状況にあるプーチン大統領に、祝辞など、たとえ形式であろうと送るべきではないとするのが補佐官の進言だった。

しかし、トランプ大統領は、それを無視してプーチン大統領に再選の祝辞を送った。そもそも、ロシアは、2016年の大統領選におけるヒラリー落しへの選挙干渉を民主党全国委員会のコンピュータへのハッカー攻撃によって行ったことで知られている。しかも、2017年5月、FBI長官コミーを解任した直後、トランプ大統領は、在米ロシア大使キスリャック、ロシア外相ラブロフとホワイト・ハウスで懇談し、トランプは「これでロシア疑惑から解放される」といったという。外相、大使と大統領とのニコニコ笑って写っている写真が出回っていることは、天下周知の事実だ。マクマスター補佐官は、2017年2月12日ロシア疑惑で辞任せざるを得なかったマイケル・フリンの後任であり、ティラーソン国務長官同様、ロシア関係には、厳しい姿勢で臨むという考えの持ち主だった。トランプ大統領によれば、「マクマスターの発言は、常々説教じみて、長ったらしい」「將軍わかったそれはもういい」などとトランプ大統領がマクマスターの発言を遮ることがしばしばあつたという。

後任に就いたボルトン元国連大使は、北朝鮮に対し武力行使も辞さないという強硬派だ。ブッシュ政権下では、2003年に引き起こされたイラクへの先制攻撃を当然視する、新保守主義(ネオ

コン)の中心的人物である。アメリカ右派メディア、トランプ政権擁護を盛んに行うFOXニュースのコメンテーターを務めていた。ならず者国家として「イラン、イラク、北朝鮮」を粉砕の対象国として名指し、事実、イラクのサダム・フセインは、大量破壊兵器をもっているなどとするまったく偽った情報を根拠に、武力攻撃され、戦争終了後、裁判にかけられ殺されてしまった。ボルトンは、ポンペオとともに、イランとの核合意離脱を主張し、イランに対して制裁すべしとする「孤立主義」者だから、金正恩が、慌てたことは想像に難くない。イラクと違って、北朝鮮は、現実核兵器を所有しているからだ。先制攻撃の対象として狙われるかもしれない。

(2) 米朝首脳会談の顛末

突如、北朝鮮が動き始めた。2018年3月26日中朝首脳会談が行われ、北朝鮮が六カ国協議に復帰の意向を示し、朝鮮半島非核化実現への尽力は、北朝鮮の一貫した立場であると述べ、従来の路線をくると変える作戦に打って出た。南北朝鮮会談、米朝首脳会談を行うにあたって、中国の後ろ盾を得るというしたたかな戦略に転じたのだ¹⁵⁾。

その直後の4月初め、CIA長官ポンペオが、極秘で北朝鮮を訪問した。直接、金正恩朝鮮労働委員長と会談し、当時5月末から6月初めを予定していた、トランプ大統領と金正恩委員長との直接会談の事前交渉に臨んだ。さらに北朝鮮に拘束中の3人のアメリカ人教授の、本国送還を実現させた。この裏に、習近平中国国家主席のトランプ大統領への何らかの働きかけがあったことは、明らかだろう。

トランプ政権の外交路線の「右旋回」が、アメリカの先制攻撃を恐れた、金正恩の心を動かし、核放棄の道へと決断させたというのが事実であり、トランプはそれを見越して行動に出たというのが真実ならば、その手腕は見事なものといわざるを得ないだろう。大統領選からトランプは、ディール、ディールを繰り返した。「現在アメリカ政治において、ディールができるのは、自分しかない、歴代の大統領にはできなかったことだ!!」「私は、このディールによって、『アメリカ第一主義』を貫く」と主張してきたことが、この国際舞台で試されようとしたことは事実だった。

アメリカ大統領ドナルド・トランプと朝鮮民主主義人民共和国の金正恩国務委員長との史上初めての直接会談は、2018年6月12日シンガポールで行われ、共同声明が発表された。この共同声明において両国は、平和と繁栄に向けた新しい米朝関係を確立すること、そして、朝鮮半島の非核化に向けての取り組みを約束したのだった。その後の米朝交渉の顛末はどうなったのだろうか。

アメリカ・ホワイトハウスは、2019年1月18日、2度目の米朝首脳会談を2月下旬に行うことを発表した。2月5日夜に行われた一般教書演説で、トランプ大統領は、2月27日と28日にヴェトナムで米朝首脳会談を行うと表明した。アメリカでは、その日27日午前10時から約7時間にわたって、トランプ大統領の元顧問弁護士、マイケル・コーエン被告の連邦下院議会での公聴会が行われることになっていた。

トランプとマイケル・コーエンとにかんする事の起こりは、2018年だった。元ポルノ女優ストーリーミー・ダニエルズが弁護士をともなって、2016年10月に大統領選に関して、トランプとの性的関係に対する口止め料13万ドルを受け取ったのは、強制的脅迫的に行われ、許しがたいとして、トランプ大統領を訴えたことに始まる。独自の捜査で名をはせるニューヨーク州南部連邦検察が、急遽、マイケル・コーエンのニューヨークにある事務所を家宅捜査、彼を、大統領選にかかわる

選挙違反で起訴するという事態に発展した。マイケル・コーエンは、2018年8月21日、元ポルノ女優ストーミー・ダニエルズと米プレイボーイ誌、ピンナップ・ガール、カレン・マクドゥーガルに口止め料28万ドルを支払ったことを認め、禁錮年の刑が12月12日に言い渡され、2019年5月に収監されることになった。その収監前の2月27日午前10時から7時間半にわたって、連邦下院議会監視委員会で証言に臨んだというわけだ。

実は、トランプ政権は、様々な手段を使って、マイケル・コーエンの議会証言を阻止しようと画策した事実がある。まず、トランプ大統領は、マイケル・コーエンに大統領恩赦を与えて、軽を軽くすることを提起したが、彼は断った。ならばと、1月23日には、議会証言を後らすように、コーエン家族に脅しを掛けることを、彼の弁護士、元ニューヨーク市長、ユーリー・ジュリアーニなどを通じて行う。マイケル・コーエンの議会証言をできるだけ後らして、米朝会談でトランプ大統領の人気を高め、彼の議会証言の影響を最小限にすることが画策されたようだ。2018年6月の米朝会談は、アメリカ国民のトランプ大統領への支持率を60%程度に急上昇させた事実がある。北朝鮮に非核化の道筋を明らかにさせ、北朝鮮の脅威を取り除き、米朝の連絡事務所の開設を行い、朝鮮戦争を終結させる、平和条約を持っていく段取りをつければ、トランプ大統領の支持率は上がるに違いない。しかし、それを行う事前の事務レベルの交渉に時間がかかったということであり、トランプ大統領が考えたようには事が運ばなかったということだろう。

したがって、大統領があえてこの時に米朝会談を設定したのは、国民の関心をマイケル・コーエンの公聴会ではなく、米朝会談に向けさせることを狙った苦肉の策だったかもしれない。米朝会談は、27日午後6時半にヴェトナムのハノイで始まった。この時は、トランプ大統領は夕食会に臨んだ。翌日は午前中に首脳会談を再開し、両首脳が署名した合意文書を発表する予定だった。しかし、トランプ大統領は、27日は徹夜で、コーエン被告の証言に聞き入ったはずだ。アメリカ東海岸とヴェトナムの時差は12時間。だから、コーエンの議会証言は、ハノイ時間で、27日午後10時に始まった。翌日の金正恩との2回目の会談を考えれば、7時間半の議会証言すべてを聞きとおしたとは思われないが、トランプ大統領の思惑は、はずれ、米国メディアは、トランプ大統領の悪事についての証言一色となり、米朝会談は、完全に無視されることになった。

マイケル・コーエンは、証言の冒頭で、「トランプ大統領は、人種差別主義者 (racist)、詐欺師 (conman)、いかさま師 (cheat) だ」と言い切った。この証言で注目すべきは、①コーエン被告が、トランプと性的関係にあった元ポルノ女優ストーミー・ダニエルズへの口止め料は、トランプの指示によって、自分で立て替えたと言ったことだ。トランプは、分割して返済すると約束し、大統領になってからの2017年8月に小切手でその一部を返済、また、トランプ・ジュニアからもその一部を小切手で受け取ったとし、その証拠として、それらの小切手を提出した。これは、選挙に影響する一定額以上の寄付を禁じる規定に抵触する。②は、モスクワでのトランプ・タワー建設をめぐる疑惑だ。ロシア人を交えての話し合いが、トランプ・ジュニア、娘のエヴァンカ、逮捕・起訴され、ロシアとの関係が深い、もと選挙対策本部長、ポール・マナフォートらの間でおこなわれ、そこにトランプの関与が疑われているのだ。トランプをめぐるいまだ公になっていない事件について、ニューヨーク州南部連邦検察が捜査していることも、コーエンは明らかにした。したがって、ひょっとすると、トランプ・ジュニアあるいは、トランプ財団の会計責任者 (彼は、トランプ大統領の父の代からの責任者だが、すでに免責されている) の名が出てくる可能

性もあったのだ。脱税・銀行詐欺など様々な悪事をトランプは、フィクサーだったマイケル・コーエンにやらせていたのである。共和党の議員が、トランプ大統領擁護に回ったが、マイケル・コーエンはいう。「私は、トランプを守り、結局すべてを失った。あなたたちも、トランプを擁護していると、私の同じくすべてを失うことになりますよ」。コーエンがトランプの指示で団体や個人を脅した数は、500を超えるとした。③は、なんとといっても、ロシア疑惑だ。ロシア疑惑の焦点は、2016年の大統領選の最中、ロシアによる民主党全国委員会へのハッカー攻撃で、出てきた電子メールのやりとりを内部告発サイト「ウィキリークス」に流し、公表させたことにトランプが関わっていたかどうかだ。マイケル・コーエンの証言によれば、内部告発サイト「ウィキリークス」と連絡していたのは、トランプの盟友、ロジャー・ストーンで、トランプは、ヒラリー・クリントンを不利にするこれらの電子メールの内容を「ウィキリークス」に流すことを知っていた。「そりゃいいじゃないか」とトランプが、ロジャー・ストーンにいったというのである。もちろん、コーエンは、トランプとロシアとの共謀の直接的証拠は、掴んではいないとも証言している。しかし、トランプの盟友、選対顧問を務めたロジャー・ストーンは、2019年1月27日、マラー特別検察官の事務所により、偽証罪などで起訴された。起訴状によれば、ロジャー・ストーンは、大統領選挙中、ハッキングされたメールに関し、「ある組織」の幹部と頻繁に連絡を取っていたという。ある組織とは、ウィキリークスであり、やりとりの相手は、ウィキリークスの創始者、アサンジ容疑者とみられる¹⁶⁾。

トランプ大統領にとって、予想していたとはいえ、このマイケル・コーエンの証言は、ショックだったに違いない。また、米朝会談では、トランプ大統領が功を焦り、北朝鮮の非核化が進まないのに、朝鮮戦争の終結や平和条約の締結に進むのではないか、あるいは、そこまでいなくても、制裁の解除に向かうのではないか、と言われていた。それは、トランプの軟弱外交だという批判だ。

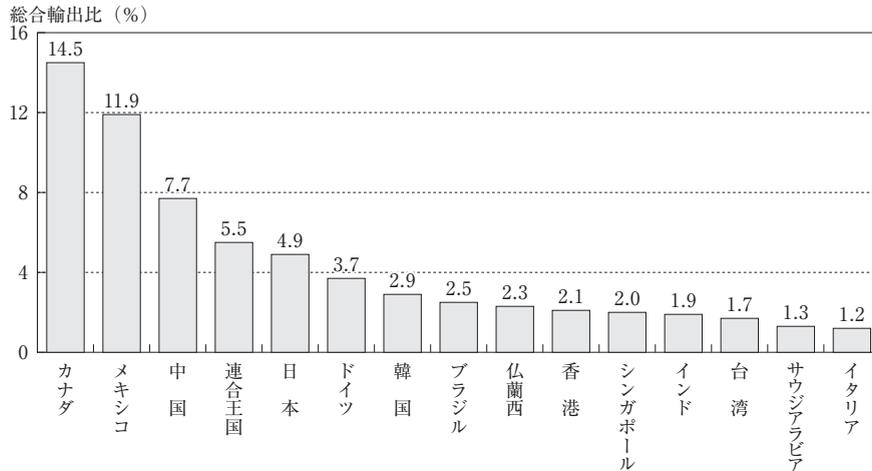
トランプ大統領と金正恩国務委員長との会談は、28日午前に再開されたが、即会談は打ち切れ、合意文書なし、昼の昼食会が予定され、準備万端出来上がっていたが、それは、キャンセルという事態となった。第2回米朝首脳会談は、2018年6月の歴史上初の米朝首脳会談とは、全く異なった展開となった。トランプ大統領が交渉を打ち切ったのは、帰国すれば、内政において、連邦議会とのし烈な戦いが待っている。しかも、トランプ大統領の北朝鮮への軟弱外交への批判が、共和、民主両党から噴出すれば、政権運営が窮地に陥ると判断したからかもしれない。いずれにせよ、北朝鮮に対して、不信を募らせ、強硬姿勢を崩さない、ボルトン国家安全保障担当補佐官との溝は深まったといえる。ボルトン国家安全保障担当補佐官の解任は、北朝鮮の非核化行動に懐疑的なこの補佐官とトランプ大統領との対北朝鮮政策の乖離がもたらした冷厳な事実を示したものだといえるだろう。

2 アメリカの通商政策とトランプ大統領のディール戦略

(1) なぜ東アジア政策が重要なのか

ここではまず、トランプ政権にとってなぜ対東アジア政策が重要なのかを確認しよう。この政権にとって、対東アジア重視政策は、決して偶然ではない。なぜなら、近年、アメリカの貿易構造は、大きく東アジア新興工業諸国との関係にその比重を移してきているからだ。第2次世界大

図4 米国の国別財・サービス輸出比率 (2016年)



出所: *Economic Report of the President, 2018, Figure 5-9* より。

戦後におけるアメリカの財の輸入シェアをみると、次のような事実が明らかとなる。

戦争直後は、カナダからの輸入が最も多かった。しかし、徐々にアメリカの輸入は、ヨーロッパ諸国にシフトする。1960年代後半には、ヨーロッパからの輸入はアメリカ輸入の30%近くまで上昇した。続いて登場したのが日本だった。1980年代後半には、日本は、アメリカ輸入の約20%を占めるまで上昇した。カナダからの輸入は、1970年頃、約30%でピークを迎えた。

カナダ、欧州連合、日本からの輸入は、絶対額では確かに継続的に上昇しているとはいえ、近年、新興工業諸国とアメリカとの関係が濃くなってきている。メキシコとは、1994年北米自由貿易協定 (NAFTA) 締結後、輸入比率を上昇させ、約10%程度を保っているが、とりわけ、中国との関係が注目されるに至った。中国は、2001年世界貿易機関 (WTO) に加盟した。その後、アメリカの中国からの輸入は、リーマンショック前には、約20%近くまで急上昇、いずれの国よりもその比率を高くした。ところで、アメリカの輸出先市場はどうか。従来、アメリカは、欧州諸国への輸出が最も大きかった。カナダがそれに次ぐ輸出市場であり、日本も1980年代までは、比率の上昇を見た。しかし近年、欧州連合へのアメリカの財輸出シェアは低下し、カナダと並ぶところまで落ちてきた。日本市場も、1980年代末以来、比率を低下させている。

それに対して、経済成長著しい新興工業諸国へは、アメリカは、急速に輸出比率を上昇させている。とりわけ、アメリカの対中国輸出は、中国がWTOに加盟以来、急速にその地位を向上させている。2009年には、アメリカにとって中国は、欧州連合、カナダ、メキシコに次ぐ4番目に大きな輸出市場となった。欧州連合が、リーマンショック後、緊縮財政によってGDP成長の停滞が長引いているのに対して、東アジア、とりわけ中国の経済成長は着実であり、アメリカの2016年財・サービス輸出市場において、中国は、図4にみられるように、メキシコに次ぎ第三位の地位を保っている。

1929年大恐慌後、深刻な経済の落ち込みが全世界的に引き起こされたのに対して、リーマンショック後の世界経済が急速に立ち直ったのは、図5に明瞭に示されているように、中国、インドなどの新興工業諸国における工業生産の立ち直りが早かったからだ。図6をみれば明らかなよう

図5 新興経済国における工業生産

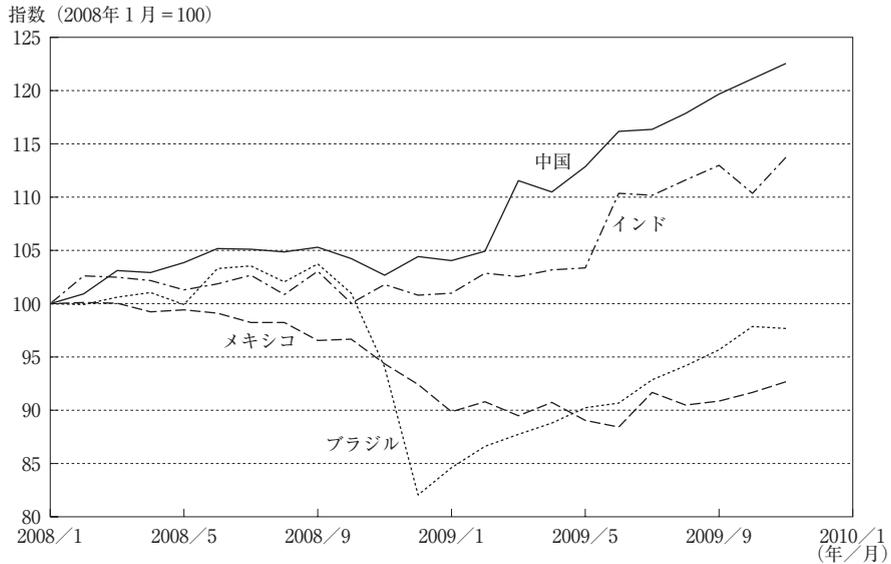
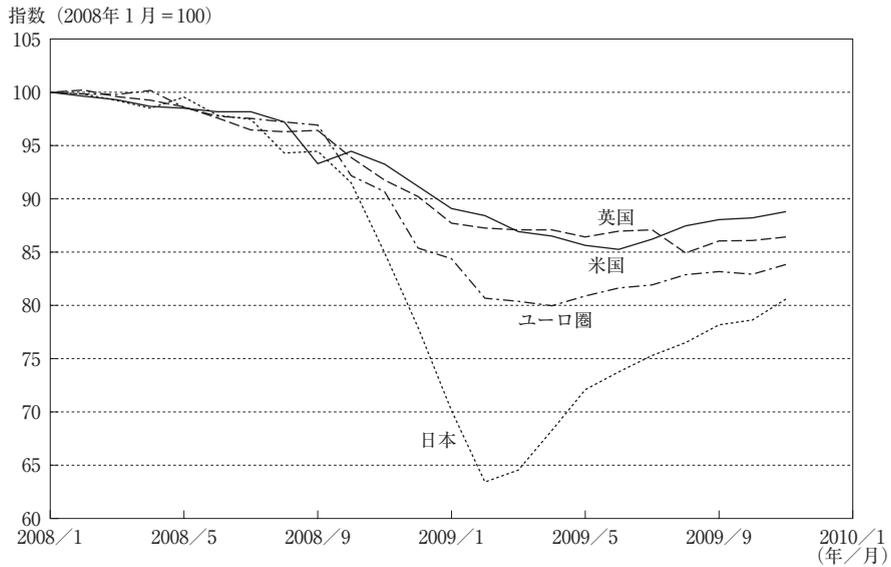


図6 先進国における工業生産



に、リーマンショック後の先進諸国の工業生産の立ち直りは緩慢だった。中国経済の国内総生産 (GDP) は、2016年において既に日本の約1.4倍、世界第二位の位置を占めた。アメリカを抜いて世界一になる日もそう遠くはないだろう。

(2) ディールによる覇権戦略

中国経済が近年大きく成長し、アメリカの存在を脅かすのではないかとという危惧は、すでにオ

バマ政権期から存在した。

2009年、世界経済危機真っただ中に誕生したオバマ政権は、ブッシュ前政権が石油の利害から中東重視の政策をとったのに対して、対中国を基軸とする東アジア重視政策に大きく舵を切った。経済の中心は、東アジアにシフトしたのであり、アメリカの政治・軍事路線も東アジア重視でなければならぬというのがその理由だ。これをリバランス戦略と叫ぶが、その戦略をとった背景には、今やアメリカは、サウジアラビアを抜いて世界最大の産油国になったという事情もあっただろうが、しかしながら、なんととっても、このリバランス戦略の基本は、中国をドル圏に近づけさせ、習近平・李克強政権の外需から内需重視への転換政策をアメリカの対中国輸出の飛躍的な拡大に結び付けたいということにあったといえる。したがって、オバマ政権は、中国を基軸とする東アジア共同体形成路線を妨害し、アジア・太平洋諸国12カ国で進められている TPP 協定路線を推し進め、米ドルを基軸とするアジアにおける経済的覇権維持を試みたというわけだ。

それに対して、トランプ政権は、このオバマ政権の路線を完全に否定し、TPP 協定離脱という選挙公約を前面に立て、ヒラリー・クリントンが大統領選挙で打ち負かした。とりわけ、ラスト・ベルトといわれるかつて工業で栄えた地域の白人労働者の支持を得るには、TPP 協定離脱は、その格好の選挙公約だった。TPP は、かつてクリントン政権が結んだ NAFTA のアジア・太平洋版であり、NAFTA がアメリカ労働者の雇用を奪ったことは明確だったからだ。

しかも、2012年12月、日本の総選挙で、「TPP 断固反対」の選挙公約で勝利しながら、舌の根も乾かぬうち、ころりと TPP 協定交渉に突き進む、安倍首相と異なり、トランプ大統領は嘘をつかなかった。トランプ大統領は、就任間もない2017年1月23日、TPP 離脱のための大統領令に署名し、アメリカは、TPP から離脱した。

このトランプ政権の行動は、トランプ大統領のディールによる「アメリカ第一主義」の追求とあっていいだろう。いうまでもなく、トランプ大統領は、実業家であり、政治の経験が全くない。しかも、彼の実業家としてのやり方は、一対一のディールなのだ。多くの国が集まり、何か一つの協定をつくりあげるといふ能力に欠けると言い換えてもいいだろう。オバマ政権が、NATO はじめ戦後アメリカの同盟国を重視する路線をとったのに対して、トランプ大統領は「NATO は古臭い」とこき下ろし、イラン核合意からも抜け出したことにも現れているように、オバマ政権の実施したことをことごとくつぶしにかかっている。

しかし、シリアから軍隊を引き揚げるとか、アフガニスタンの米軍駐留軍を縮小させることを、マティス国防長官の反対にもかかわらず決断し、彼が、2019年2月で辞任するという事態は、オバマ政権をあれだけ批判しながら、やはり中東重視の路線から東アジア重視の路線に大きく転換させようとしていることを示している。そして、一帯一路戦略で、広大なユーラシア大陸とアフリカにターゲットを絞って、経済成長を展開しようとしている中国をいかに抑え込むかが、トランプ大統領の覇権戦略の基軸であったことは間違いない。

(3) アメリカの戦後覇権戦略

ここで、アメリカの戦後の覇権戦略の概略を眺めてみることにしよう。いうまでもなく、第2次世界大戦直後のアメリカは、イギリスに代わって西側資本主義諸国の盟主となり、盤石な覇権を確立した。しかしながら、1947年のトルーマン・ドクトリン以後、世界経済は、ソ連を盟主と

する東側諸国がアメリカと対立し、いわゆる米ソ「冷戦」体制によって分断された。西側では、その後ヨーロッパの経済成長が開始され、また、アジアでは、日本経済の復興が行われ、アメリカの経済的地位は、総体的に弱体化した。しかし、アメリカの覇権にとって、ソ連ほど軍事的に脅威と思われる国はなかったといっていだろう。このソ連を追い込み崩壊に至らせたのは、レーガン・ブッシュ共和党政権の軍事拡張路線とその実施にあったことは明らかだ。レーガン政権は、1981年に発足したが、レーガン大統領は、ヴェトナム戦争敗北後の軍事的後退に歯止めをかけ、「強いアメリカ」をめざした軍事力増強によるアメリカ帝国主義の復権にかけた。

レーガン大統領は、ソ連を「悪の帝国」と呼び、追い込み、彼らを自己崩壊に導く戦略を行使したといえるだろう。1983年3月8日、フロリダ州オーランドでの全国福音派教会年次総会の演説で、レーガン大統領は、「全体主義の闇の中に住んでいるすべての人々の救済のために祈りましょう。……歴史的事実と悪の帝国の好戦的衝動を無視し、軍備競争は単に誤解の産物であると呼ぶことで、正と邪、善と悪の戦いから身を引くような誘惑にかられないように¹⁷⁾」と述べ、ソ連を全体主義、悪の帝国であると規定し、それを軍事的に打ち倒すことこそ正義を貫くことになると、主張した。そしてさらに、3月23日の夜の演説でレーガン大統領は、ソ連の脅威を訴え、アメリカや同盟国にミサイルが到達する前に、迎撃し、撃ち落とし、核兵器を時代遅れにする戦略防衛構想（SDI: Strategic Defense Initiative）に着手すると述べた。¹⁸⁾

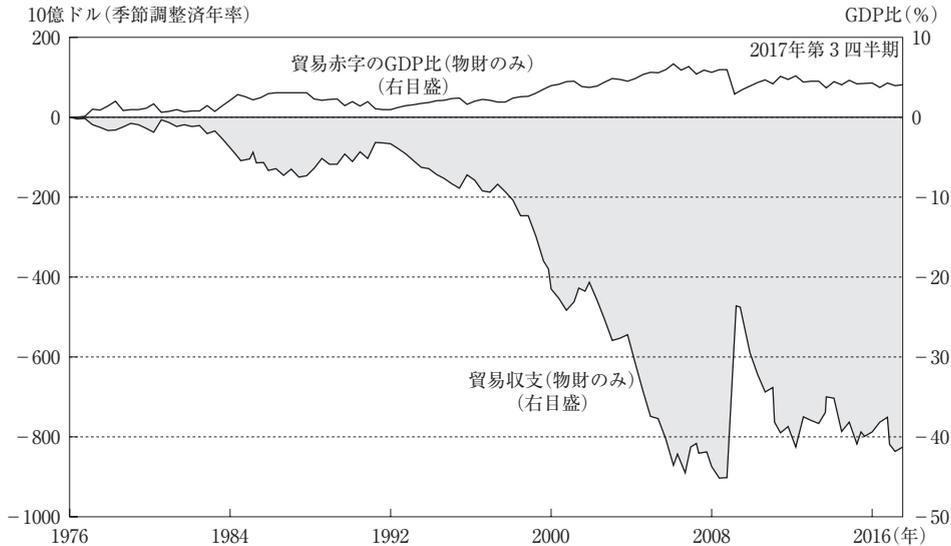
したがって、レーガン軍拡で何よりも特徴的だったのは、陸海空すべての面にわたって新鋭設備の兵器体系に重点が起かれ計画されたことだった。1970年代、兵器調達率は、国防予算の4分の1程度だった。カーター政権においても確かに、戦略核兵器から戦術核兵器に至るまで、すべての戦力を機動的にコントロールする体系、C3Iシステムの導入があった。このシステムは、指揮・管制・通信・情報システム（Command-Control-Communication-Information System）を意味し、軍需品そのもののハイテク化が進行した。レーガン政権期になると兵器調達比率は、国防予算の3分の1以上に跳ね上がり、1982年段階において、国防省は、1987年会計年度まで兵器購入及びその研究開発に6000億ドルを計画したのだ¹⁹⁾。

対ソ覇権戦略に基づくレーガン軍拡は、アメリカ財政赤字に巨額な赤字を創出した。レーガン政権において大統領経済諮問委員会のメンバーとして活躍したウィリアム・ニスカネンは、次のように述べている。「レーガン・プログラムには多くの要素が絡んでいるが、国防のビルドアップには、カーター政権末期に開始された諸変化の加速化が表れている。多くの諸条件の積み重ねは、1980会計年度に始まる超党派の国防ビルドアップを取り付けた。ソ連とのいくつかの軍縮協定とアメリカの抑制にもかかわらず、彼らは戦略的兵器を増加することを継続した。第三世界での共産主義者のクーデターがあり、それに続いてニカラグアとイランの革命、そしてソ連のアフガニスタン侵略が引き起こされた²⁰⁾」。

連邦財政支出は、確かに、ニスカネンの言うように、1980会計年度の1340億ドルから1985会計年度の2527億ドルに至るまで、毎年10%を超える上昇率が継続した。連邦財政赤字は、1980会計年度に738億3500万ドル程度のものだったが、1985会計年度では、2123億3400万ドルに膨れ上がった²¹⁾。

こうした連邦財政赤字の急増は、アメリカ金融市場に金利の急上昇を予測させた。金融市場における貨幣資本の供給が、民間の資本需要に加えて、財政赤字からの膨大な公的資本需要の急増

図7 米貿易収支(物財のみ)とそのGDP比(1976年~2017年)



出所：Economic Report of the President, 2018, Figure 5-3より。

に追い付かないことから起こる金利の上昇である。この金利の上昇に引き付けられ、世界各国、とりわけ貯蓄過剰の日本からの資本流入が引き起こされた。アメリカの軍拡を日本の証券投資が支えるという日米間の構造的連携の形成であり、アメリカの国際政治学者ギルピンは、これを「ニチベイ経済」の創生と称したことは記憶に新しい²²⁾。だが、このアメリカへの活発な資本流入は、国際通貨ドルへの需要増加をもたらし、ドル相場の全面的上昇を引き起こした。そして、このドル相場の全面的上昇は、アメリカの貿易赤字急増の引き金となった。とりわけ日本企業は、このドル高・円安の外国為替関係から、急速に対米輸出を増加させ、日米貿易摩擦の深刻化をもたらされた。アメリカ商品貿易赤字は、1983年には、575億ドル程度だったが、1984年には1079億ドル²³⁾、1985年には、1321億ドルを記録した。アメリカ経済は、財政赤字と貿易赤字を併せ持つ、いわゆる「双子の赤字」とともに世界最大の債務国に転落した。その後もアメリカ経済は、貿易赤字を増大させ、債務国化の道をひた走りであることは、図7をみれば一目瞭然である。また、逆に日本は世界最大の債権国にのし上がったのは、まさにこの時だった²⁴⁾。

(4) 対日覇権戦略と日本の構造改革

ソ連邦が1991年12月に消滅し、アメリカは、戦後の米ソ「冷戦」に勝利した。G・H・W ブッシュ大統領は、冷戦勝利の報告を1992年1月28日の上下両院合同会議での、一般教書演説でおこなった。1947年3月12日トルーマン大統領の「共産主義への闘争宣言」に始まる「冷戦」に、ブッシュ大統領は勝利したのだ。この宣戦布告以来、45年にわたってアメリカはソ連と戦い、ついに「帝国主義的共産主義」を打ち破ったのだ。この年、1992年は大統領選挙の年だった。2期目を狙うブッシュ大統領は、本来「地滑りの勝利」を勝ち取ってもおかしくはなかった。彼は、45年にもわたるソ連を敵に回した「冷戦」に勝利した凱旋將軍ではないか。

しかし、その大統領選で勝利したのは、ブッシュ大統領ではなかった。ブッシュは、彼の政策を徹底して批判する、民主党大統領候補ビル・クリントンに敗れたのである。その理由は、アメ

リカ国内の社会経済問題の深刻化にあったことは明らかだ。レーガン・ブッシュの共和党の12年は、アメリカ社会に様々な困難を創り出してしまったからだ。「冷戦」に勝利したなどの大きなことを言っている場合ではなかったのだ。健康保険制度の不備、エイズ問題の発生、ホームレス・ピープル、家庭崩壊と教育の荒廃、麻薬、都市機能の麻痺、などの社会問題はいずれもこの12年間に発生したか、深刻化した。

世界経済を見渡せば、1989年、ベルリンの壁は崩壊し、東ヨーロッパの市場化が進み、さらにソ連は既述のように消滅した。だから、アメリカの世界経済での一極支配が実現するはずだった。しかしながら、アメリカは、世界最大の債務国に転落し、それに代わって、日本、ドイツなどが、グローバル市場においてアメリカをしのぐ経済力を発揮することになった。

1994年大統領経済報告は、次のように述べた。「最近のグローバル経済の変化は、われわれが開かれた国際貿易システムへのコミットメントを継続する限り、新たな挑戦と機会をアメリカに突き付けている。新たな機会とは、グローバル市場の爆発的発展からくるものであり、また、一方で新しい挑戦とは、新しいグローバル市場における競争者がもたらすものである。過去50年間、アメリカは、グローバルな唯一の経済大国だった。しかし現在では、それは三つあり、ヨーロッパ連合、日本、そしてアメリカである。これら諸国は、貿易と資本の流れが拡大した結果、相互²⁶⁾依存的になり、またお互いが競争的になっている」。

世界経済を見渡せば、ヨーロッパ連合が大きな力をつけ、アジアでは日本がアメリカに次ぐ第二の経済大国として台頭してきた。第2次世界大戦後、つねに世界経済の超大国として君臨してきたアメリカにとって、これ以上屈辱的なことはなかったといえるだろう。

世界最大の債権国日本に対するアメリカの巻き返しは、すでにレーガン政権期から始まっていた。日本の中曽根首相や自民党の閣僚が、世界最大の債権国などと浮かれているとき、アメリカは、世界最大の債務国に転落したという屈辱を晴らす作戦を展開してきたのだ。新自由主義的金融グローバリズムによる経済戦略こそ、レーガン政権が追求した対日巻き返し作戦だったといえるだろう。それは、具体的にはどのように進んだのだろうか。

レーガン大統領が訪日した1983年11月、竹下大蔵大臣とリーガン財務長官によって、先物為替取引の実需原則の撤廃など8項目にわたる金融自由化を、1984年4月1日をもって実行することが発表された。さらに、この年の6月1日には、円転換規制の撤廃が実施されることとなった。為替取引の実需原則の撤廃と円転換規制の撤廃は、レーガン政権の新自由主義的金融グローバリズムに基づく対日要求の要といえるものだから、ここで少々詳しく説明しておくこととしよう。

戦後の外国為替制度は、1944年のブレトンウッズ協定に基づく固定相場制であり、それは、經常取引の自由を実現しようとするもので、国際資本取引は規制され、とりわけ投機的取引は厳重に禁止された。なぜなら、もし固定為替相場制を維持することを義務付け、さらに国際資本取引を自由にすれば、大量の国際的に動く資本取引に中央銀行が為替介入をして固定相場制を維持しなければならず、それでは、中央銀行の政策が海外資本の動きに左右されて、金融政策の自立性が保てなくなるからだ。戦後IMF・GATT体制において、国際資本取引を是とし、為替の投機的取引を厳重に禁止したのはそうした理由があったからだ。

しかし、世界の為替システムは、1971年の金ドル交換停止、1973年変動相場制へと新自由主義的金融覇権の国際システムへ動いていった。ヘッジファンドが生み出され、為替投機が収益の源

泉となる国際資本取引の自由化が世界的に進行することとなった。もちろん、この国際資本取引の中軸には、アメリカの金融機関が存在するのだが、日本は、貿易立国を目指し、輸出主導の経済を追求していたから、変動相場制に移行した後も、固定相場制時代の国際資本取引の規制を行っていた。つまり、先物為替取引の実需原則と円転換規制がそれだった。資本を国際的に動かして利鞘を稼ぐ新自由主義的金融機関にとって、日本のこれら規制は、許されざる規制だったということになる。だから、これらの規制の撤廃は、貿易立国日本の金融機関が、国際投資立国アメリカの金融機関に牛耳られていく歴史的起点をなすものだったと言い換えてもいいだろう。

このアメリカの新自由主義的金融グローバリズムによる対日要求によって、日本の経済構造が根本的に改造されることになったのは、1996年11月、橋本龍太郎首相による「わが国金融システム改革」の発表によるといっていいだろう。なぜならこの改革がアメリカの意向に沿った金融システム改革であったことは明らかだからだ。1998年成立の「金融システム改革法」は、まず金融に限ってということだが、持ち株会社が解禁され、銀行、証券、信託、保険などのあらゆる金融業務が持ち株会社によって統合することが可能となった。株式売買手数料の自由化、証券投資信託規制の撤廃、有価証券店舗デリバティブの全面解禁など、アメリカ金融機関にとって営業しやすい環境を整えたのだ。そして同じ年の98年、外国為替及び外国貿易法が改定され、対外取引は「原則自由」となった。

こうして、日本の証券市場へ、外資がわがもの顔に入り込み、証券市場を介して莫大な収益を上げる構造が生み出された。日本の証券市場に外国ファンドが株式購入を通じて入り込み、会社の乗っ取りを図り、会社を支配した彼らは、配当、株式価格の上昇を要求し、日本の企業経営の根本的改造が引き起こされた。かつて、日本の巨大企業は、終身雇用・年功序列により、資本の高蓄積を実現し、日本は、輸出主導によって、世界最大の債権国になりあがったものだった。しかし、橋本「構造改革」以降、巨大企業の配当と株式価格の上昇が継続的に引き起こされる一方、労働者の賃金水準は下落し、長期にわたってGDPが停滞するという状況が引き起こされたのだ。カルロス・ゴーンが、ルノーから日産に乗り込んできたのが1999年だったことは単なる偶然ではない。

(5) トランプ政権の対日ディール

ここで忘れてならないのが、こうした状況が生み出させた大きな要因は、日本の歴代自民党政権が、レーガン政権以降のアメリカの新自由主義的要求に唯々諾々と従い、日本経済が新自由主義的に改造されてきたことにあるのだ。²⁷⁾

アメリカにとって現在の日本は、かつてのように、彼らにとって経済覇権を脅かすような存在ではない。レーガン政権以来の歴代の政権が、新自由主義的金融グローバリズムによって、日本経済を抑え込むことに成功したからだ。しかし、トランプ政権は、日本の安倍政権が、従来の自民党政権通り、唯々諾々と彼らに従うことから、さまざまな要求をゴリ押ししてきた。

米通商代表部は、2018年12月21日、日本との新たな貿易協定交渉に関する「交渉目的」の概要を公表した。それを「日本との二国間の貿易協定」(USJTA)とした。トランプ政権の対日交渉の主な目的は、次の通りだった。「通貨安誘導の防止」「物品関税の引き下げ・撤廃」「衛星植物検疫措置(SPS)導入」「関税手続き緩和、原産地規則見直し」「金融サービスのルール」「デジタル貿易のルール」「知的財産権保護」「国有企業の優遇禁止」「労働者や環境保護」「紛争処理規定

の導入」などであった。²⁸⁾みられる通り交渉範囲は広範であり、2018年9月26日の日米首脳会談の安倍首相の説明とは全く異なっていたことに注意しなければならぬ。むしろ、クリントン政権下で開始された「日米包括経済協議」や「年次改革要望書」方式による屈從的な日米交渉を彷彿とさせるといってよい。²⁹⁾

安倍首相は、日米首脳会談後、次のように言った。「日米間の物品貿易を促進するための協定「TAG」(Trade Agreement on goods) 交渉を開始することで合意した。また、農産品については、過去の経済連携協定で約束した内容が最大限との日本の立場を米国が尊重すること、協議が行われている間は、日本の自動車に対して追加関税が課されないことを確認した。両国間の貿易を一層促進することでウィンウインの関係をつくりあげていくことが必要。TAGは、包括的なFTA(自由貿易協定)とは全く異なる。双方にメリットがある結果が得られるように議論を進めたい」³⁰⁾。

しかし、日米交渉は、安倍首相の説明とは全く異なり、日米FTAの方向で、アメリカが事を運ぼうとしていることが、上述の「交渉目的」の公表によって明らかになったといっていいただろう。そもそも日米交渉を仕切るアメリカ側の責任者、ライトハイザーは、上院で開かれた公聴会で、「アメリカが多くの農産品の貿易障壁を我慢しなければならないのは理解しがたい」「日本が第一の標的」と述べて米通商代表部(USTR)の代表を認めさせたことはよく知られている。USTRは、2018年10月16日、日本と通商交渉に入る意向を議会に通知した。11月下旬に締め切られた意見公募には、160件近い意見が寄せられた。米貿易関連法によれば、交渉開始の30日前までに「交渉目的」を公表しなければならないとあり、既述のように2018年12月21日に「交渉目的」が公表された。2019年1月下旬には正式に交渉を開始することが可能となり、2019年10月、日米貿易協定が署名された。この協定で、アメリカは自国産牛肉の大幅な関税削減を日本に約束させたが、アメリカでは、日米安全保障条約第2条の下で、さらなる関税撤廃とアメリカ企業の日本進出を阻む障壁の除去が要求されている。³¹⁾

そして、トランプ大統領は、現在の「日米安全保障条約は、アメリカに不利だ」と主張し、さらなる米軍の駐留費負担と武器の購入を日本に要求した。トランプ大統領は、2017年11月の日米首脳会談において、「重要なのは、日本が膨大な兵器を追加で買うことだ」と要求した。安倍首相は、2018年9月の日米首脳会談でアメリカ側の要求する大量の武器購入を約束し、2019年度政府の一般会計予算案では、アメリカ産武器の「爆買い」が計上された。米商業会議所は、2018年4月、武器輸出拡大に向けた協議会を設置し、官民挙げての武器輸出に本腰を入れている。USTRが2018年3月に発表した外国貿易障壁報告書によれば、日本を「広範な貿易障壁」がある国と批判、食品安全、コメ・食肉、自動車、兵器などの分野で市場開放を求めた。

(6) トランプ政権の対中ディール

既述のように、対外経済政策において、トランプ政権の基本は、多角的交渉から離脱を図り、ディールによる二国間交渉にかけるといふものだ。商務長官に著名な投資家、ゴールドマン・サックス出身のウィルバー・ロスを任命した。トランプ政権が、2017年議会に提出した通商政策の年次報告によれば、「トランプ政権は、通商政策でのアメリカの主権を積極的に守る」とし、「アメリカ第一主義」を貫き、それに反する場合には、世界共通のルールであっても無視するという身勝手な考えを明らかにした。「アメリカに不利になるWTOの判断が出てもそれに拘束される

わけではない」としたのだ。

トランプ政権が貿易上の不均衡を最も問題にしたのは、言うまでもなく中国である。トランプ大統領は、新設された国家通商会議議長に、対中国強硬派のカリフォルニア大学教授、ピーター・ナバロを任命した。2017年4月6日、7日、トランプ大統領は、フロリダの別邸に習近平中国国家主席を招き、米中首脳会談が行われた。このころまでは、米中貿易関係是正のための100日間計画が強調され、対中貿易関係の緊密化が行われるかに見えた。

しかし、2018年になるとトランプ政権は、中国の知的財産権侵害を主たる理由に対中制裁路線に転じ、トランプ大統領は、中国のアメリカへの輸出品に対して高関税を吹っ掛けるという「関税男」（タリフ・マン）に変身した。2017年12月の「減税および雇用法」を通過させ、景気高揚をもたらす中で対外的にアメリカ第一主義を貫こうとするトランプ得意の変身かもしれない。また、2018年になると共和党主流派の閣僚が解任或いは辞任し、対外経済政策では、中国強硬派が自由貿易派を押しつけて主導権を握り始めたことも大きな要因だろう。自由貿易派といわれたゲーリー・コーン国家経済会議（NEC）議長が、常軌を逸したトランプ大統領に嫌気がさしたのか、辞任する。ピーター・ナバロ、米通商代表のライトハイザーなど対中国強硬派がそれ以降、対中宥和派といわれるムニューシン財務長官を押しつけて政策立案実施の主導権を握っていくということになった。

トランプ大統領の対中戦略は、「知的財産権侵害は許せない」とするものだ。まず制裁の第一弾が、2018年7月6日に発動され、中国からの輸入品340億ドル分に25%の追加関税を掛けるとした。それに対して中国は対抗措置を取り、アメリカからの輸入340億ドルに高関税を掛けるとしたから、トランプ政権は、続いて8月23日に第二弾、160億ドルを発動した。しかし、それに屈せず中国は、同額の対米高関税措置をもって対抗した。

こうした中国が対抗措置の姿勢を崩さないことに対して、トランプ政権はさらに、2018年9月24日、中国からの輸入品2000億ドルに年内は、10%の関税を上乗せする第三弾の制裁措置に踏み切った。7月と8月の第一弾と第二弾の製品は、企業間取引が多いハイテク製品などが中心だったが、第三弾は、雑貨や衣類など一般消費財が多くを占める。中国はそれに対抗して、600億ドルのアメリカ製品への高関税措置をとった。アメリカは、年内は10%の関税にとどめるが、2019年1月からは第一弾、第二弾と同様、25%に引き上げると脅しを掛けた。そしてさらに中国の対抗措置に対して、トランプ政権は、2670億ドルにも上る第四弾を発動するとした。これが発動されると、中国からの輸入の全額に高関税がかかることになる。この第四弾は、当面延期されることになったが、それは、2018年12月1日に行われた米中首脳会談で、90日間の一時休戦となったからだ。ここで合意された米中首脳会談のポイントは、「アメリカは第三弾の関税10%について1月に予定していた25%への引き上げを当面見送る」「米中は、知的財産権保護の強化や、技術移転の強制、サイバー攻撃などのご分野で協議を開始する」「90日間で妥結、合意できなければ、米国は第三弾の関税率を25%に引き上げる」「中国は米国の農産物や工業製品、エネルギーなどの購入を拡大する」というものだった。

しかし、米中は90日間で妥結することができず、アメリカは、2019年5月10日、米中閣僚会議が続く中、中国からの輸入品2000億ドル相当に課している追加関税を10%から25%に引き上げる第三弾強化策を発表し、さらにその月の15日、米通商代表部は、3000億ドル相当の中国からの輸

入品に最大25%を課す品目の詳細を発表した。これが発動されると中国からのほぼすべての輸入品が対象となり、その対象は、スマートフォン、ノートパソコンなど約3800品目もあり、生活必需品が4割も占めアメリカの消費者に大きな影響が及ぶことになる。トランプ政権は、8月になるとさらに、関税率の引き上げ制裁を強化した。

世界の経済にとって、なぜ米中の経済対立が注目されるのだろうか。それはいうまでもなく、現在現在アメリカと中国は、世界一、二を争う経済大国であるからだ。こうした状況になるのに2008年9月15日リーマンショックに始まる世界経済危機の果たした役割は甚だ大きかった。アメリカに始まる経済危機は、明らかに先進国経済を基軸とするグローバルな金融危機が原因だった。しかしながら、先進経済諸国が、危機の淵に沈んでいくのに対して、新興経済諸国の立ち直りは早く、インド、中国などの工業生産は、下落することもなく、上昇に転じていった。中国経済の国内総生産は、2016年において日本を抜いてその約1.4倍、世界第二位の位置をしめた。このまま続けば、アメリカを抜いて世界第一位になるのもそう遠い話ではない。

ここで注意すべきは、トランプ政権の対中高関税措置にアメリカ国民がもろ手を挙げて賛成しているわけではないことだ。第一弾、第二弾の高関税措置に関して、2018年8月にアメリカ議会で公聴会がもたれたが、多くのアメリカ多国籍企業から反対の声があがった。いうまでもなくアメリカ多国籍企業は、中国からの輸入品によって国際的に効率的なサプライチェーンを形成しているからだ。しかも第三弾は、一般消費財が中心だから、アメリカの消費者にとっても良いことではない。アメリカのスーパーマーケットその他の消費財を取り扱う企業家のみならず、消費者からも反対の声があがった。第四弾では、新たに衣料や履物も高関税の対象になり、米アパレル・フットウェア協会は、「アメリカ経済を破滅させる自傷行為だ」と非難した。中国の対抗措置で被害を受けているアメリカ大豆協会は、2019年5月13日「大豆農家は関税にうんざりしている」と声明を発表、「関税（引き上げ）をエスカレートさせ続けることは支持できない」とトランプ政権を批判した。

トランプ大統領は、対中貿易不均衡を問題にしたが、そもそもこの貿易不均衡を高関税措置によって是正することはできない。なぜなら、対中不均衡が拡大するのは、オバマ政権期から引き続き景気回復と2017年12月に成立したトランプ減税によって内需拡大が継続的に引き起こされているからだ。図7をみればわかるように、アメリカ貿易赤字が拡大するのは、景気拡大期なのだ。景気上昇による内需拡大に、国内の供給体制が追い付かないからだ。したがって、アメリカの貿易赤字が縮小するのは、景気が落ち込む時なのだ。2009年9月リーマンショックに始まる世界経済危機時において、急速に貿易赤字が縮小したことにそれは表れている。

そもそもトランプ政権の対中高関税は、中国の知的財産権侵害に対する制裁措置なのだ。一般に通商政策上の高関税措置は、保護主義といわれてきた。保護主義とは関税によって国内産業を守ることだ。外国製品の輸入によって国内産業が傷つき失業者がでる。だから、保護関税によって産業と労働者を守ろうとするものだった。しかしながら、トランプ政権の高関税措置は、中国制裁であり、世界における覇権を中国に奪われないようにするために行動ということにある。トランプ政権が、中国の知的財産権侵害を最も問題にしていることにそれは表れている。

2018年2月に公表されたトランプ大統領の『大統領経済報告』は、名指しで中国を問題視している。かつて、クリントン政権期、戦略的通商政策に基づいて、ローラ・タイソン大統領経済諮

問委員会委員長がまとめた「大統領経済諮問委員会報告」では、日本が名指しで、「市場を閉ざす異常な国」として批判された。現在は日本に代わって中国がアメリカ貿易赤字の最大の国となっている。中国を名指しで批判する最も大きな理由は、中国の資本導入策にある。中国の資本導入策は、ジョイント・ベンチャー（合弁事業）方式なのだ。たとえば、自動車分野で、世界市場では、各国がしのぎを削って新技術の開発を行っている。現在、電気自動車をはじめ、石油依存から抜け出した新エネルギー、例えば、水素をパワー源とする自動車などの開発が進んでいる。ジョイント・ベンチャーということで、資本比率50%に抑えられたアメリカ企業は、中国で自動的に高度な技術を中国企業に移転せざるを得なくなるというわけだ。

アメリカ議会には、中国警戒論が根強くある。かつてレーガン政権期には、日本がそのターゲットだった。1988年には、包括通商競争力強化法が成立し、そのスーパー301条によって、「日本たたき」（ジャパン・バッシング）が始まった。その時できた「エクソン・フロリオ条項」では、強い外資規制が行われた。日本がそのターゲットになり、日本企業のアメリカ企業の買収に、国家安全保障上問題があるということで、それに待ったがかかったことがあった。現在は、日本に代わって、もっと手ごわい中国が台頭してきているのである。

米国議会は、2017年11月「対米外国投資委員会」（CFIUS）の権限強化を図る法案を提出した。2018年6月には、上下両院が、それぞれCFIUS改革法案を可決した。トランプ大統領は、中国による知的財産権侵害を食い止め、技術・軍事覇権を中国に奪われないようにとする強い意志を持っているが、これは米国世論と議会が一緒になって支えている。中国企業のアメリカ企業の乗っ取りを通じた、技術・軍事の覇権を喪失することのないようにというのが、その基盤になっている。

とりわけ、トランプ政権が危険視し、見直しを迫っていた産業政策は、「中国製造2025」だった。カギを握るのが、軍事に直結する人工知能（AI）や次世代通信規格5Gなどの先端技術、中国がサイバー攻撃や技術移転の強要で知的財産を不正に獲得し、国有企業に補助金をつぎ込んでアメリカ企業の競争力を弱め、アメリカから技術・軍事覇権を奪おうとしているというのである。³²⁾

こうしたトランプ政権の対中制裁は成功するのだろうか。2018年12月1日、中国の通信機器大手、華為技術（ファーウェイ）孟晩舟・副会長兼最高財務責任者（CFO）がアメリカの要請を受けたカナダ政府当局に逮捕されるという事件がおこった。そして、トランプ政権は、それに追い打ちをかけるように、ファーウェイ製品の排除を各国に要請した。諜報機関の情報を共有する「ファイブアイズ」同盟国、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、イギリス、カナダは、ファーウェイ製品の政府調達禁止あるいは、排除という方向でまとまったが、ドイツは、2018年12月7日、「特定の企業や製品を締め出すことは考えていない」と内務省スポークスマンが明言、「安全対策は通信法で定められ、政府によって検証もされている」と改めてファーウェイの参入を認め、フランスも慎重だった。ここにはもうすでに、大陸ヨーロッパでは、「一带一路」によって中国経済との深い関係が築かれつつある状況が反映されているといえるだろう。

しかも、ファーウェイは、インテル、マイクロソフトはじめアメリカ多国籍企業との緊密な取引関係を築いているから、ファーウェイ排除強化要請は、アメリカ企業自身の国際競争力にも大きな影響がでる。³³⁾ さらに、トランプ政権は、アメリカ経済の好調さを背景に、対中国政策路線に

突っ走った感があったが、2019年12月中国武漢に発生した、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、アメリカ経済が、1929年大恐慌以来の経済危機に直面し、対中国制裁どころの話ではなくなってしまった。

IV 新型コロナウイルス危機と新自由主義 —— 1929年大恐慌以来のアメリカ経済危機の到来——

1 危機の温床となった経済のグローバル化と新自由主義

2020年末、アメリカは、新型コロナウイルス感染症患者の拡大と死者の拡大にストップがかからない状況だ。ついに、トランプ大統領自らがコロナに感染し、一時病院で治療を受けた。しかし、11月3日に投票がある大統領選挙に勝利するには、病院にいるわけにはゆかないと、新型コロナウイルス感染症で陰性が出ないまま、無責任な側近の医者 of 了解を得て、病院を抜け出し、ホワイト・ハウスに戻った。トランプ大統領との直接接触者は、多いから、ホワイト・ハウスのウエスト・ウィングがコロナ感染症のクラスターとなってしまった。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、猛スピードだったが、その要因として、経済のグローバル化とそれを支える新自由主義的な経済政策があったことを忘れてはならないだろう。経済のグローバル化は、「ヒト」「モノ」「カネ」の国境を越えての自由な動きによって深化する。2008年9月に勃発したリーマンショックに始まる世界経済危機は、このうち主として「カネ」の移動が、アメリカの低所得層向けの住宅ローンのバブル崩壊で行き詰まり、世界的に広がった。

新型コロナウイルス危機は、感染症が「ヒト」のグローバルな移動によって世界的に拡大したという意味で、08年の世界経済危機とは異質なものであることは言うまでもない。この感染拡大は、「ヒト」の移動を封殺しなければ防ぐことはできない。ここに、感染症対策が経済危機を深刻化させざるを得ない事情がある。新型コロナウイルスに対する有効なワクチンが開発されていない状況では、感染を防ぐには、自宅待機とマスクを着用して「ソーシャル・ディスタンスイング」を保ち、密集を避けるしか方法はない。

不要不急の外出を避けるとなると、人々は、生活に最低限必要な物資以外の支出を差し控えることになる。したがって、社会全体の個人消費は急激に落ち込むことになる。観光、旅行、スポーツ、コンサートをはじめ、サービス関連の業種の落ち込みは深刻になる。アメリカ商務省が5月15日に発表した4月の小売り売上高（季節調整済み）は、前月3月比で16.45減少して、4039億4600万ドルとなり、1992年の統計開始以来最大の下げ幅を記録した。新型コロナウイルス感染拡大を受けた外出制限や営業停止が相次ぎ、アメリカ経済を支える消費の急減が明らかとなる。4月は全米で経済活動の自粛が広がったのだ。3月も落ち込んだが、4月はさらにその落ち込みが急速だった。小売13業種のうち12業種がマイナスとなった。衣料品が78.8%減、家電などが60.6%減、飲食サービスは29.5%の減少だ。唯一のプラスは、ネットなどの無店舗販売で、8.4%の増加だが、自宅待機で在宅時間が増加したことが影響したといえるだろう。

企業は採算がとれないと操業を落とす。となると、鉱工業生産にも影響は深刻だ。連邦準備制度理事会（FRB）が、5月15日発表した4月の鉱工業生産指数は、2012年を100として、季節調整済みで、92.6となり、前月比で11.2%の低下となった。新型コロナウイルス感染症拡大により、

経済活動が急激に縮小し、1919年に開始されたこの統計の100年の歴史で最大の下落率を記録した。製造業は13.7%低下と最大の落ち込み、中でも工場の操業が停止した自動車・部品が、71.7%の低下と顕著だった。設備稼働率は、64.9%と8.3ポイントの下落となり、比較可能な67年以降で最低となった。

こうしたアメリカの実体経済の落ち込みは、失業の深刻な事態を引き起こした。2020年3月13日、国家非常事態宣言が、遅ればせながら出されたが、それから5月半ばまで、失業保険申請数は、うなぎのぼり、3300万件を超えた。アメリカ労働省が、5月8日に発表した4月の雇用統計によれば、新型コロナウイルスによる経済危機によって、非農業部門の就業者数は、季節調整済みで前月比で、2050万人の減少、失業率は14.7%と、いずれも戦後最悪の事態となった。6月5日発表の5月の失業率は、13.3%となり、9月には、7%台へと改善し、今後失業率はさらに低下する可能性はあるが、経済活動が急速に回復する見通しを立てるのは難しい。規制を緩和すると感染が再び拡大するという関係にあるからで、経済活動は徐々に回復という道筋をとらざるを得ない。

2 新型コロナ危機とアメリカの医療制度

ところで、この新型コロナ危機において、見逃すことのできないのは、この感染そして死亡が、ヒスパニック、黒人、ネイティブ・アメリカンという経済的弱者により深刻に展開しているという事実だ。感染拡大で、在宅勤務が進められているが、アメリカ労働省の調べでは、在宅で仕事のできる人は、大学卒以上の52%に対して、高卒では13%にとどまるのである。アジア系の37%や白人の30%に対して、黒人が20%、ヒスパニック系が16%にとどまる。低所得の人たちは、在宅で仕事をしようにもそうした職種につける人は限られており、生活のために外出し働かなければならない。感染して家に帰れば、狭いところに家族が多数住んでいるから、たちまち家族に感染が広がるということになる。

国民皆保険制度をとらないアメリカでは、多くの人が健康保険に入っていない。オバマ政権時、世界経済危機により5000万人にも上る人たちが無保険状態で、2010年ようやくオバマ政権は、「ケア適正化法」(ACA: Affordable Care Act of 2010)を成立させ、無保険者を劇的に減少させた。このケア適正化法、俗称「アバマケア」の廃止に執念を燃やすトランプ大統領の3年にわたる画策で、保険への加入義務がなくなり、無保険者が急増する事態となった。アメリカでは、保険適用の55.1%は、雇用主提供の健康保険によって行われている。しかし、この新型コロナ感染拡大が続く中、失業のため雇用主が提供する医療保険(ESI: Employer-Sponsored Insurance)を失う国民が続出した。

アメリカNPO「カイザー・ファミリー財団」は、5月15日までに約2700万人がFSIを失ったと発表した。この財団によると3月1日から5月2日に、家族に最低1人の失業者がいたアメリカ国民は7800万人にのぼるといふ。このうち、61%に当たる4758万人が新型コロナ感染前にESIに加入していたが、今回そのうち2680万人がESIを失ったという。また、不法移民が1100万人いるという事態もまた、アメリカにおける新型コロナ感染症拡大と死亡数の拡大に大きな影響を与えている。

アメリカにおいて国民健康保険制度は、政権にとって長年にわたる未解決な問題だった。オバ

マ政権は、医療保険改革に取り組んだ。その結果が、2010年「ケア適正化法」だった。日本の国民皆保険制度と異なり、基本的に民間保険会社が販売する保険を購入する仕組みだから、保険に入らない人に罰金を科すことで保険加入者の増加を図った。また、従来保険会社は、病歴のある人の保険加入を拒否する傾向にあったが、このケア適正化法では、病気を理由に保険を購入できないことのないように保険会社に規制を掛けた。

またさまざまな税金の控除によって、低所得者が保険を購入しにくくなるのを防ぎ、製薬会社と保険会社へは、逆に税金をかけ、収めさせる仕組みで、保険制度の累進性を図った。この制度で最も特徴的なのは、単に保険を保険会社から購入するのではなく、州ごとに医療保険取引所（Health Insurance Exchanges）を創設し、市場での競争関係から保険料の適正化の促進を考えたことにある。民間保険会社は、取引所を通じて保険を販売し、無保険者は、取引所を通じて保険を購入し、税額控除や費用負担の減額も受けられるようにした。

トランプ政権は、既述のように、「ケア適正化法」それ自体を廃止することには失敗したが、2017年12月に成立した「減税および雇用法」によって、その骨抜きに成功した。この法律は、既述のように、レーガン政権以来の共和党保守派の新自由主義経済政策を引き継いだものだが、その中にケア適正化法の保険加入義務を撤廃し、罰金制度を廃止、補助金も廃止するという条項を滑り込ませた。こうして予想されたことではあるが、健康保険加入者が減少し、保険料が上昇するという、保険における「逆選択」が発生した。

バイデン政権の下で、健康保険制度が「ケア適正化法」の充実という線で強化されることになるのは、当然の成り行きというものだろう。2020年4月19日から20日にかけてのザ・ヒル・ハリス X の世論調査によれば、69%の国民が「全国民への医療保険を支持する」と回答しているのだ。

まとめにかえて——トランプ大統領は、なぜ再選されなかったのか——

今回の大統領選は、トランプ大統領の自滅によって、バイデン勝利となったという言い方が正しいだろう。一言で言えば、トランプ政権が、新型コロナ感染症対策に失敗し、世界最大の感染者と死者を出し続け、現在でもその傾向がおさまらないというところにトランプ敗北の要因があったことは明らかなだろう。しかもその被害は、既述のように経済的弱者に集中した。

2020年5月25日、ミネソタ州、ミネアポリスで、黒人男性ジョージ・フロイドが、警官に首を膝で抑えられ、「アイ・キャン・ブリーズ」（「息ができない」）という言葉を残して、窒息死させられるという事件が起こった。この殺害事件に対して、全米で人種差別主義反対・黒人の命を守れ、の抗議運動が引き起こされた。この全米での抗議運動の背景に、貧困に陥り、医療もともに受けられず、新型コロナウィルスに侵され死亡率が高まった、黒人、ヒスパニック、ネイティブ・アメリカンの人たちの窮状があることは明らかなだ。

トランプ大統領は、その抗議行動に対して「法と秩序」を強調し、その鎮圧に連邦軍を差し向けるとしたが、エスパー国防長官は、それに反対した。「法と秩序」の協調は、1968年大統領選挙時に、ニクソン共和党大統領候補が使い、大統領職を射止めるのに成功した言葉だ。1968年は、

キング牧師が暗殺され、民主党大統領候補として期待されたジョン・F・ケネディの弟、ロバート・ケネディが暗殺されるという民主党のご難続きの年だった。トランプ大統領は、これを使って、「大統領選挙の勝利を」と目論んだが、そううまくはいかなかったということだろう。むしろ、1992年4月末から5月に起きた「ロサンゼルス暴動」の年、その11月の大統領選挙の二の舞になったようだ。その選挙は、大統領職の2期目を狙うブッシュ大統領が、民主党大統領候補ビル・クリントンに敗北した選挙である。

1991年12月にソ連が消滅し、その翌年、1992年1月に「冷戦」勝利の一般教書演説を行ったブッシュ大統領は、本来戦争勝利の凱旋将軍として、2期目の大統領を勝ち取ってもおかしくはなかった。しかし、クリントンに敗北した背景に、レーガン・ブッシュの共和党12年の格差と貧困の深刻さがあったことはよく知られている。レーガン・ブッシュ新自由主義経済政策の12年の帰結は、大量の失業、健康保険制度の不備による無保険者の急増、エイズ問題の発生、ホームレス、家庭崩壊と教育の荒廃、麻薬、都市機能の麻痺だったが、アメリカ社会のその深刻な事態は、高い失業率など、とりわけ都市の黒人層に重くのしかかった。³⁴⁾これが、1992年4月末から5月にかけての「ロサンゼルス暴動」の背景にあり、ブッシュ大統領は、その鎮圧のため連邦軍を出動させたのだ。

今回の抗議行動が全米に広がった背景には、既述のように新型コロナウイルス感染がとりわけ都市の貧困層に甚大な被害を与えた事実があったことは明らかだ。トランプ政権の新型コロナ危機への無策が、トランプ大統領の再選を阻んだといえるだろう。³⁵⁾

注

- 1) 『朝日新聞』2017年1月22日付。
- 2) イラン、イラク、シリア、ソマリア、スーダン、イエメン、リビアの7カ国。
- 3) 拙著『トランプ政権とアメリカ経済』学習の友社、2017年。
- 4) 『2011米国経済白書』エコノミスト臨時増刊、2011年6月23日、毎日新聞社、122ページ。
- 5) 同上訳書115ページ。
- 6) *Economic Report of the President* 2017, pp.45-6.
- 7) トランプ予算教書による予算案の具体的数値の概要については、Kim Soffen and Denise Lu, What Trump cut in his budget, *The Washington Post*, (電子版) を参照。
- 8) 『しんぶん赤旗』2017年3月29日付。
- 9) *Economic Report of the President, 2018*, Bernan Press, 2018, pp.31-32.
- 10) *Ibid.*, p.50, Box1-1.
- 11) 『米国経済白書2020』蒼天社出版、2020年、41～41ページ。
- 12) 前掲訳書、18ページ。
- 13) 拙稿「グローバル化と新自由主義からの転換に向けて」『月刊保団連』2020年10月号、22ページ。
- 14) トランプ政権のエネルギー政策とその成果については、前掲訳書、「第4章エネルギー——イノベーションと自立」を参照のこと。
- 15) 拙稿「幹部更迭、右旋回するトランプ政権」『農業協同組合新聞』2018年4月10日号所収、参照のこと。
- 16) その後、ロジャー・ストーンは、セッションズ司法長官の後任、ウィリアム・バー司法長官が、起訴を取り下げ、無罪放免となった。2017年2月12日に、国家安全保障担当補佐官をロシア疑惑で辞任した、マイケル・フリンは、その後やはり偽証罪で罪にとわれたが、ロジャー・ストーン同様、ウィ

- リアム・バーが起訴を取り下げたが、裁判所がこれを認めず、トランプ大統領が2020年11月、大統領恩赦を与え、無罪放免となった。いずれもトランプ大統領の指示で、司法長官ウィリアム・バーが行った。元トランプのフィクサーだったマイケル・コーエンがCNNのインタビューに答えて言うには、「バーは、現在のトランプのフィクサーだ」という。
- 17) Ronald Reagan, *An American Life*, Simon and Schuster, New York, 1990, p. 570.
 - 18) *Ibid.*, p. 571.
 - 19) *Business Week*, November 29, 1982, p. 67.
 - 20) William A. Niskanen, *Reaganomics: Insider's Account of the Policies and the People*, Oxford University Press, New York, 1988, p. 29.
 - 21) U. S. Department of Commerce, *Statistical Abstract of the United States, 1997*, Washington, D. C., 1997, p. 332.
 - 22) この点についての詳細は、Robert Gilpin, *The Political Economy of International Relations*, Princeton University Press, Princeton, New Jersey, 1987, p. 6.
 - 23) U. S. Department of Commerce, *op. cit.*, p. 800.
 - 24) 債権国、債務国についての経済理論的把握については、拙著『アメリカはいかにして世界経済を支配したか』青灯社、2008年、24～27ページを参照せよ。
 - 25) 『世界週報』1992年2月25日号、65ページ。
 - 26) *Economic Report of the President 1994*, pp. 205-6.
 - 27) この点詳しくは、拙著『日本の構造「改革」とTPP』新日本出版社、2011年、を参照。
 - 28) 『しんぶん赤旗』2018年12月23日付。
 - 29) この点詳しくは、拙著、前掲書、第2章日本経済「改造」計画とその具体化、を参照。
 - 30) 『朝日新聞』2018年9月28日付。
 - 31) 「しんぶん赤旗」政治部安保・外交班『安保改定60年』日本共産党中央委員会出版部、2020年、36～7ページ。
 - 32) 『朝日新聞』2018年12月3日付。
 - 33) 詳細は、奥村皓一著『米中新冷戦と経済覇権』新日本出版社、2020年参照。
 - 34) この社会問題についての詳細は、拙著『新自由主義と金融覇権』大月書店、2016年、78～83ページを参照。
 - 35) 2020年11月大統領選挙の予測については、拙稿「コロナ危機・人種差別抗議で揺れるアメリカ」『経済』2020年8月号、新日本出版社

参考文献

- Ronald Reagan, *An American Life*, Simon & Schuster, New York, 1990.
- Robert Gilpin, *The Political Economy of International Relations*, Princeton University Press, New Jersey 1987.
- William A. Niskanen, *Reaganomics: Insider's Account of the Policies and the People*, Oxford University Press, New York, 1988.
- Economic Report of the President*, 1994, 2017, 2018.
- U. S. Department of Commerce, *Statistical Abstract of the United States, 1997*, Washington, D. C., 1997
- Business Week*, November 29, 1982
- 奥村皓一著『米中新冷戦と経済』新日本出版社、2020年11月13日
- 「しんぶん赤旗」政治部、安保・外交班著『安保改定60年』日本共産党中央委員会出版部、2020年
- 拙著『アメリカはいかにして世界経済を支配したか』青灯社、2008年
- 拙著『新自由主義と金融覇権』大月書店、2016年

拙著『トランプ政権とアメリカ経済』学習の友社，2017年
拙稿「幹部更迭，右旋回するトランプ政権」『農業協同組合新聞』2018年4月10日号
拙稿「コロナ危機・人種差別抗議で揺れるアメリカ」『経済』2020年8月号
拙稿「グローバル化と新自由主義からの転換に向けて」『月刊保団連』2020年10月号
『朝日新聞』2017年1月22日付，2018年9月28日付，2018年12月3日付，
『世界週報』1992年2月25日号
『しんぶん赤旗』2017年3月29日付，2018年12月23日号，
『2010米国経済白書』エコノミスト臨時増刊，2010年5月24日号，毎日新聞社
『2011米国経済白書』エコノミスト臨時増刊，2011年6月28日号，毎日新聞社
『2016米国経済白書』2017年2月28日刊，蒼天社出版
『2020米国経済白書』2020年7月30日刊，蒼天社出版